

統計調査結果から見える 岡崎市の姿

2012



国勢調査シンボルマーク



住宅・土地統計調査シンボルマーク



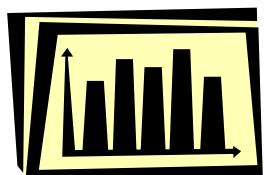
経済センサスシンボルマーク



農林業センサス
農林業センサスシンボルマーク



政府統計



岡崎市 企画課統計班

も < ジ

国勢調査結果	1
住宅・土地統計調査結果	3
経済センサス 基礎調査結果	5
工業統計調査結果	7
商業統計調査結果	9
農林業センサス結果	11
学校基本調査結果	13
人口動向調査結果	15
市民所得推計結果	17
就業構造基本調査結果	19
全国消費実態調査結果	21



農林業センサスマスクットキャラクター
「ツッキー」



国勢調査マスクットキャラクター
「センサスくん」



工業統計調査マスクットキャラクター
「コウちゃん」

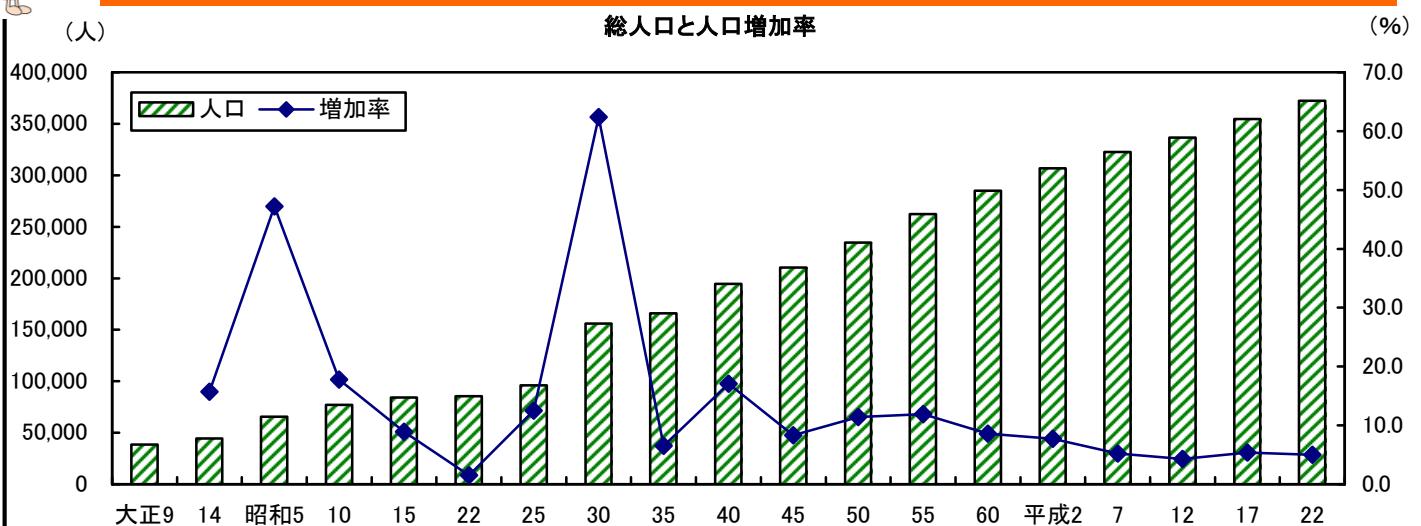


経済センサスマスクットキャラクター
「ビルくんとケイちゃん」

国勢調査の結果から



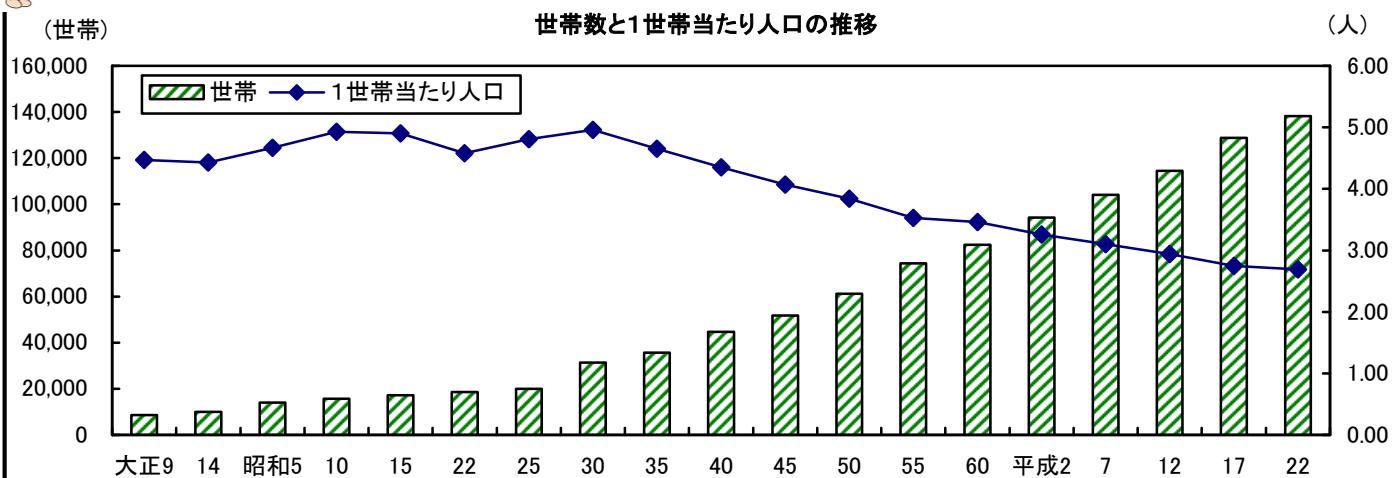
岡崎市の人口は、37万2,351人



平成 22 年国勢調査結果による岡崎市の総人口は 372,357 人で、前回調査と比べ、17,653 人増加し、増加率は 5.0%となりました。また、前回調査に旧額田町分を含めて比較すると、8,550 人増加し、増加率は 2.4%となっています。全国的に人口減少の中で、本市は大正9年の調査以来、毎回増加を続けています。



岡崎市の世帯数は13万8,255世帯、1世帯当たりの人口は2. 69人



平成 22 年国勢調査結果による岡崎市の総世帯数は、138,255 世帯となりました。前回調査と比較すると、9,418 世帯増加し、旧額田町を含めた数値と比較すると、6,875 世帯増加しました。

1世帯当たりの人口をみると、平成 22 年は 2.69 人となり前回より 0.06 人減少し、昭和 30 年の 4.96 人をピークに毎回減少を続け、平成 22 年には過去最も少ない結果となりました。

参考

【昭和3年 岡崎村、美合村、男川村、常磐村の一部合併】

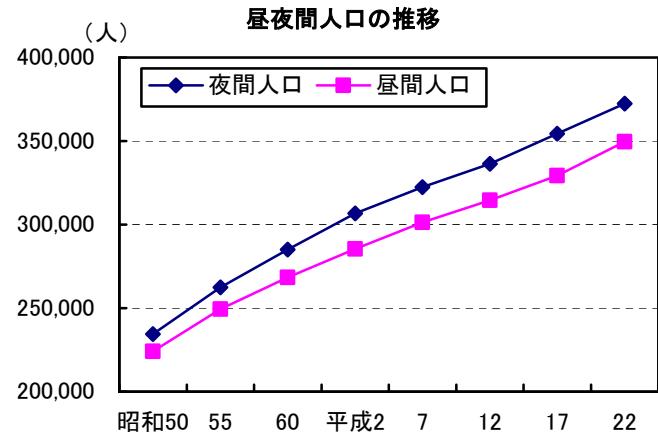
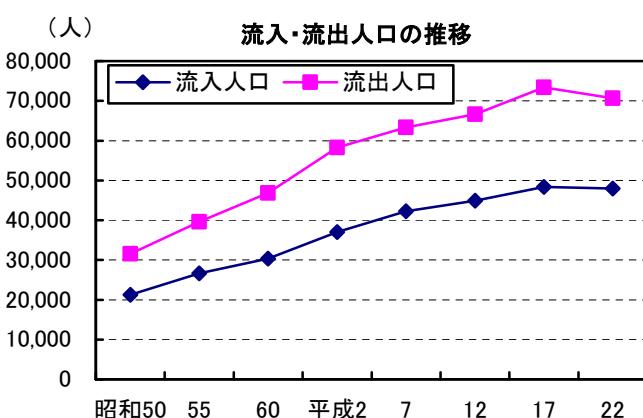
【昭和 30 年 岩津村、福岡町、本宿村、山中村、藤川村、竜谷村、河合村、常磐村、矢作町合併】

【昭和 35 年 旧矢作町の一部、安城市へ編入】 【昭和 37 年 六ツ美町合併】 【平成 18 年 額田町合併】





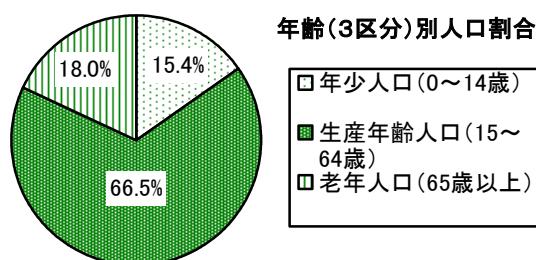
通勤、通学による流出人口が多く、22,686人の流出超過



市外から通勤・通学する人口(流入人口)より市外へ通勤・通学する人口(流出人口)の方が多く、流出超過となっています。平成 22 年では、流入人口は 47,974 人、流出人口は 70,660 人で、流出人口の方が 22,686 人多くなりました。

平成 22 年の夜間人口(常住人口)は 372,357 人で、昼間人口(流入人口から流出人口を引いた超過数を夜間人口に足した数)は 349,671 人になりました。昼夜間人口の推移をみると、夜間人口が昼間人口を上回る状態が続いています。

年齢(3区分)別割合では、老人人口の割合が年少人口の割合を上回る



平成 22 年の年少人口(0~14 歳)は 57,169 人で 15.4%、老人人口(65 歳以上)は 66,950 人で 18.0%となりました。

平成 17 年調査では年少人口の割合が 15.8%、老人人口の割合が 15.1%だったため、調査開始以来初めて老人人口の割合が年少人口の割合を上回りました。

国勢調査とは

【目的】 国内の人口と実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に、大正9年(1920年)から実施

【調査期日】 10月1日 **【周期】** 5年

【調査対象】 調査期日に日本に常住しているすべての人

※外国政府の外交使節団・領事機関の構成員等及び外国軍隊の軍人・軍属並びにその家族は除く

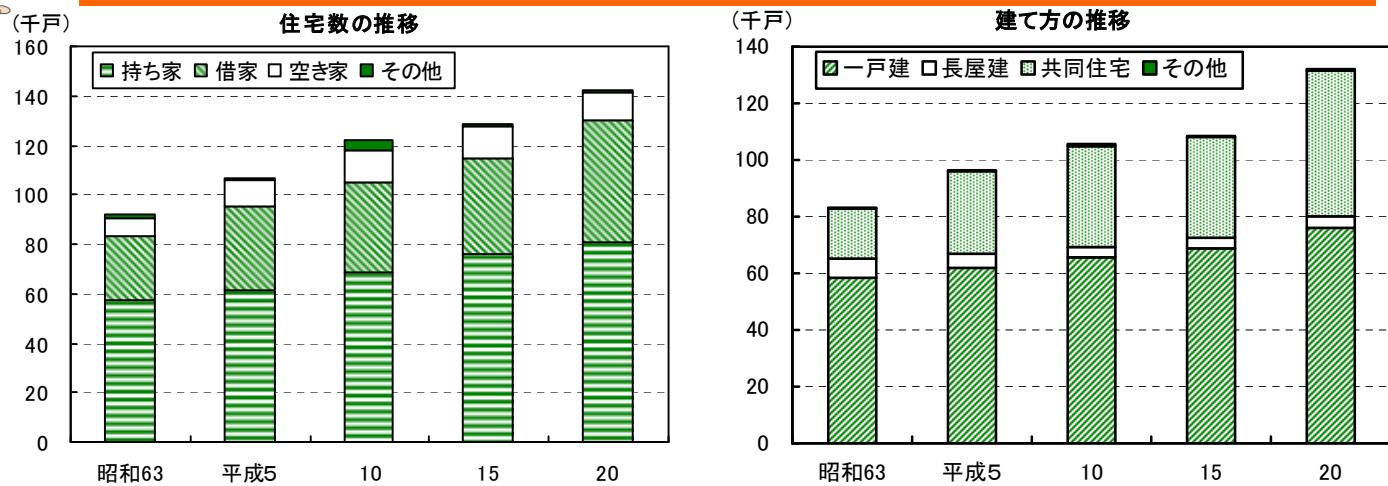
【調査項目】 氏名、男女の別、生年月、配偶関係、国籍、世帯員の数、住居の種類、教育、従業地・通学地など

【活用事例】 衆議院議員選挙区の改定、市となるための要件、地方交付税交付額の算定などに人口を利用
長期総合計画やまちづくり計画の策定、少子・高齢化対策、地域・産業振興、雇用対策などの基礎資料として男女、年齢、配偶関係、就業状態、産業・職業別人口などを利用
将来人口・世帯数推計・平均寿命等を算出する際の生命表の作成に年齢別人口、世帯数等を利用

住宅・土地統計調査の結果から



平成 20 年の住宅総数は 144,320 戸になり、借家は前回より 25.7% 増加



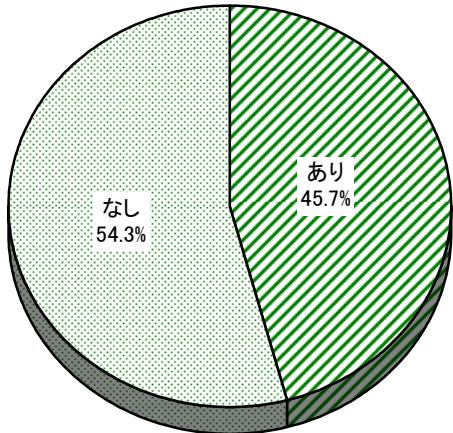
平成 20 年調査では、住宅総数は 144,320 戸となり、その内、居住世帯のある住宅は前回より 14,670 戸増加して 132,140 戸となりました。住宅の所有関係では、持ち家は 80,920 戸で前回より 5,130 戸増加(増加率 6.8%)し、借家も 49,120 戸となり前回より 10,030 戸増加(増加率 25.7%)しています。また、空き家は 11,380 戸となり総住宅数の 7.9%を占めていますが、平成 10 年調査の 13,180 戸から2回連続で減少しています。

建て方の推移をみると、一戸建は前回より 7,220 戸増加して 76,030 戸(増加率 10.5%)、長屋建は 400 戸増加の 4,120 戸(10.8%)、共同住宅も 6,820 戸増加の 51,390 戸(増加率 15.3%)となりました。

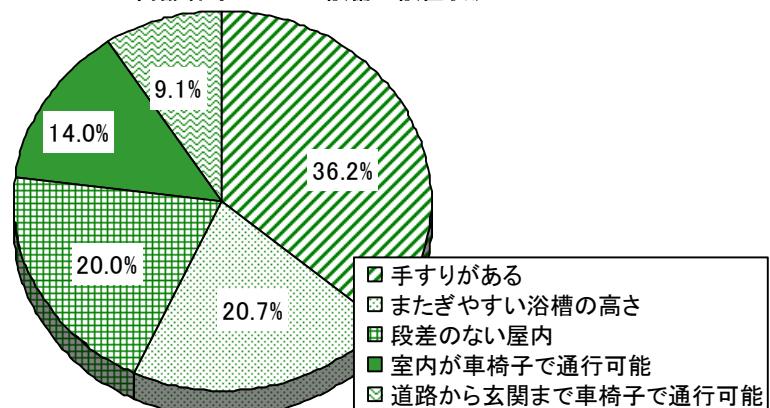


高齢者等のための設備が設置されている住宅は全体の 45.7%

高齢者等のための設備の有無



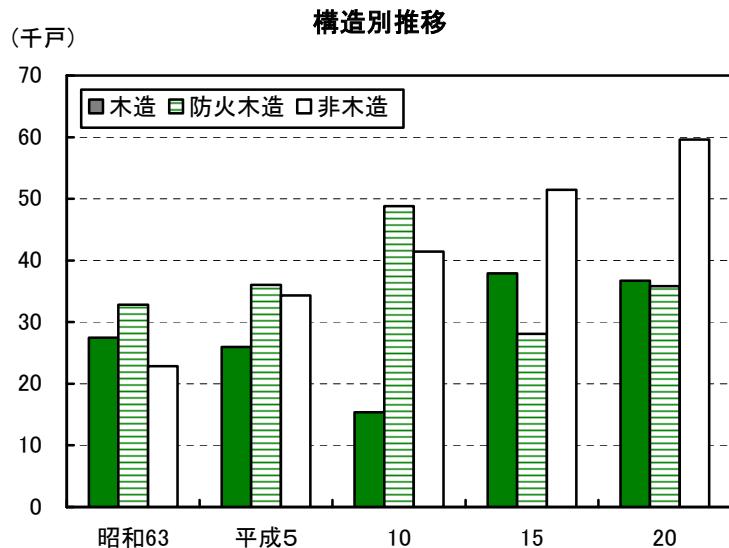
高齢者等のための設備の設置状況



平成 20 年調査による高齢者等のための設備の設置状況は、設備がある住宅は 59,490 戸となり、前回調査より 12,530 戸増加(増加率 26.7%)し、全体の 45.7%(前回調査では全体の 40.0%)となりました。また、設置されている設備の状況をみると、「手すりがある」が最も多く 45,650 戸(前回より 9,250 戸増)で、次いで「またぎやすい浴槽の高さ」で 26,170 戸(前回より 6,610 戸増)となりました。最も増加率の高かった設備は「段差のない屋内」で前回調査より 9,470 戸増加して 25,260 戸となり増加率は 60.0%となっています。また、最も増加率の低かった設備は、「道路から玄関まで車椅子で通行可能」で 11,470 戸(前回調査より 1,440 戸増)、増加率 14.4%となっています。



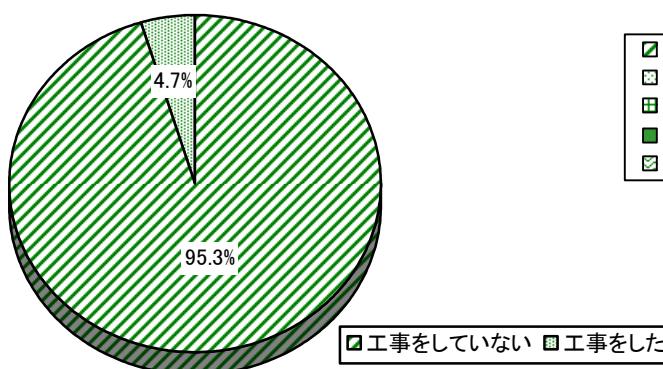
耐震工事をした住宅は 4.7%、そのうち金具による補強が全体の 33.4%



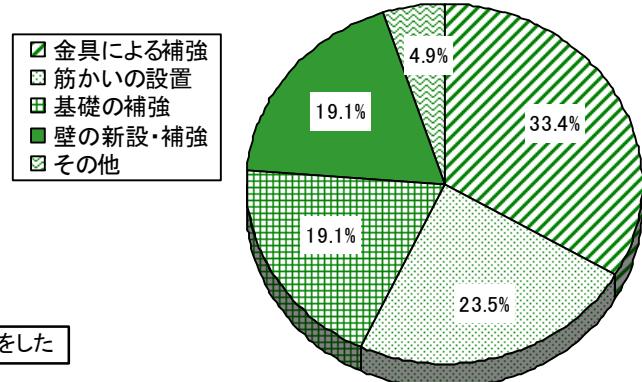
居住世帯のある住宅を構造別にみると、平成 20 年は非木造が最も多く 59,630 戸で、全体の 45.1% を占めています。前回と比較をすると 8,490 戸増加し、増加率は 15.9% となっています。一方、木造は前回より 1,220 戸減少して 36,700 戸(減少率 3.2%)となりました。

平成 20 年調査より新たに調査項目として追加された耐震工事の状況では、「工事をした」戸数は 3,820 戸で全体の 4.7% となりました。工事の内訳では、金具による補強が最も多く、2,240 戸(構成比 33.4%)、次いで、筋かいの設置 1,580 戸(構成比 23.5%)となっています。

耐震工事の状況



耐震工事の内訳



住宅・土地統計調査とは

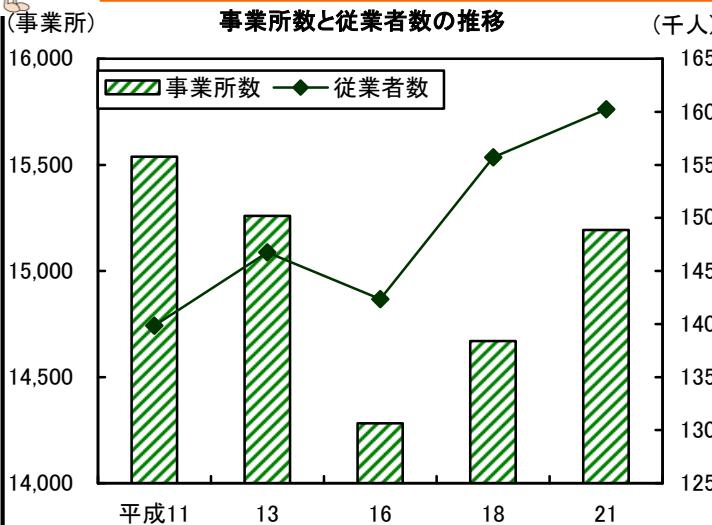
- 【目的】 住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにすることを目的として、昭和 23 年(1948 年)から実施
- 【調査期日】 10 月 1 日 【周期】 5 年
- 【対象】 調査期日に調査単位区から抽出した住宅及び住宅以外で、人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯
- 【調査事項】 居住室の広さ、所有関係に関する事項、敷地面積、床面積、家賃、世帯構成、現住居に入居した時期、前居住に関する事項など
- 【活用事例】 住生活基本計画における住宅性能水準等についての指標を策定するための基礎資料
税制調査会における住宅・土地税制検討のための基礎資料
国土交通白書や土地白書等における分析資料(持ち家率、空き家率、住宅ストックの推移等)
住宅マスタープラン策定のための基礎資料

経済センサス基礎調査の結果から



事業所数は 15,193 事業所 前回より 523 事業所増加

(事業所)



(千人)

事業所数

県内上位5市(平成21年)

名古屋市	130,787 事業所
豊橋市	16,906 事業所
一宮市	16,636 事業所
岡崎市	15,193 事業所
豊田市	14,448 事業所

従業者数

県内上位5市(平成21年)

名古屋市	1,461,385 人
豊田市	247,045 人
豊橋市	167,107 人
岡崎市	160,225 人
一宮市	131,800 人

平成 21 年経済センサス基礎調査による総事業所数は 15,193 事業所で、前回行われた同種の統計調査となる事業所・企業統計調査結果と比較をすると、523 事業所増(増加率 3.6%)となりました。県内では、一宮市に次いで第4位で、県内総事業所数の 4.5% を占める結果となりました。

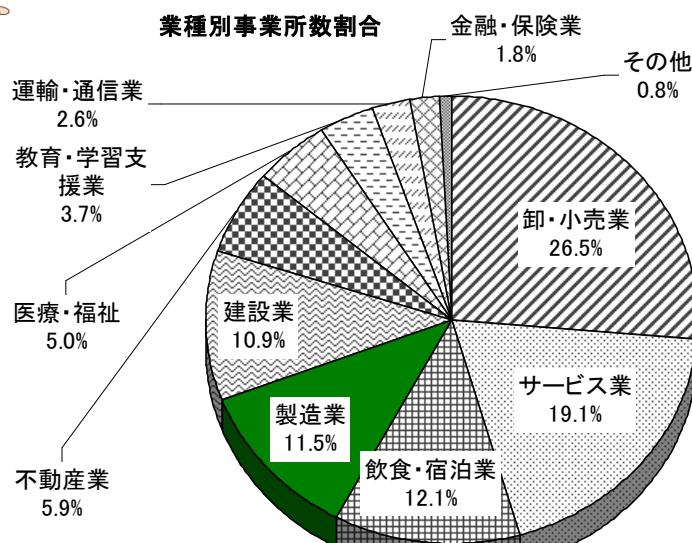
従業者数は 160,225 人で、前回と比較すると 4,510 人増(増加率 2.9%)でした。県内では、豊橋市に次いで第4位で、県内総従業者数の 4.3% を占める結果となりました。



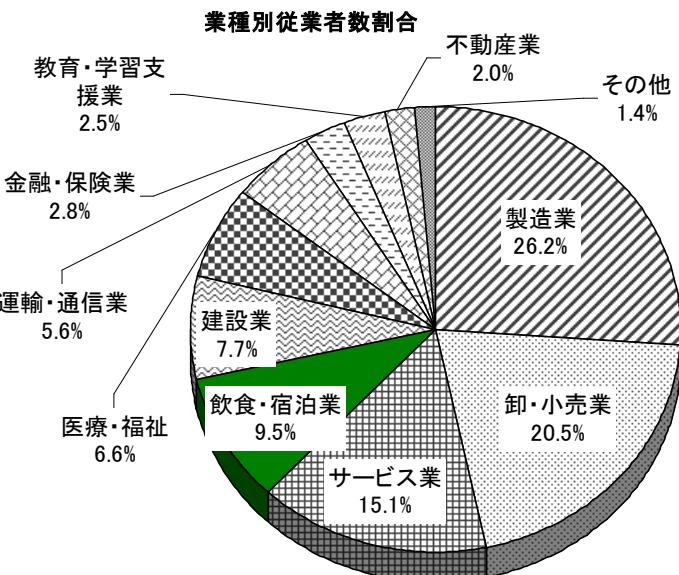
業種別事業所数では卸・小売業が、業種別従業者数では製造業がそれぞれ1位

(事業所)

業種別事業所数割合



業種別従業者数割合



※その他の事業所には「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道事業」「複合サービス」が含まれます。

業種別事業所数割合をみると、卸・小売業が最も多く、全体の 26.5%(4,025 事業所)を占め、次いでサービス業の 19.1%(2,898 事業所)、飲食・宿泊業 12.1%(1,842 事業所)、製造業 11.5%(1,744 事業所)、建設業 10.9%(1,660 事業所)となりました。

業種別従業者数割合をみると、製造業が最も多く、26.2%(41,993 人)で、次いで卸・小売業の 20.5%(32,876 人)、サービス業 15.1%、飲食・宿泊業 9.5%、建設業 7.7%となりました。

※平成 11・21 年は 7 月 1 日現在、平成 13・18 年は 10 月 1 日現在、平成 16 年は 6 月 1 日現在

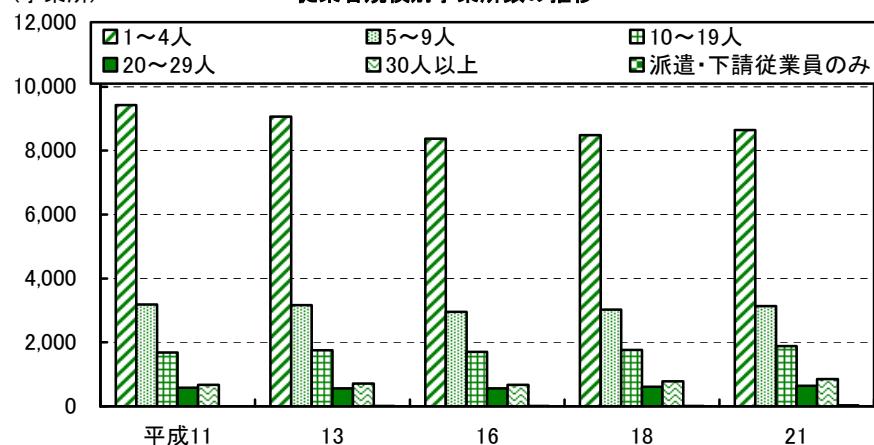
※掲載結果は、民営事業所の集計値で、平成 18 年以前は事業所・企業統計調査結果



全ての規模の事業所において、事業所数、従業者数とともに 5 年前より増加

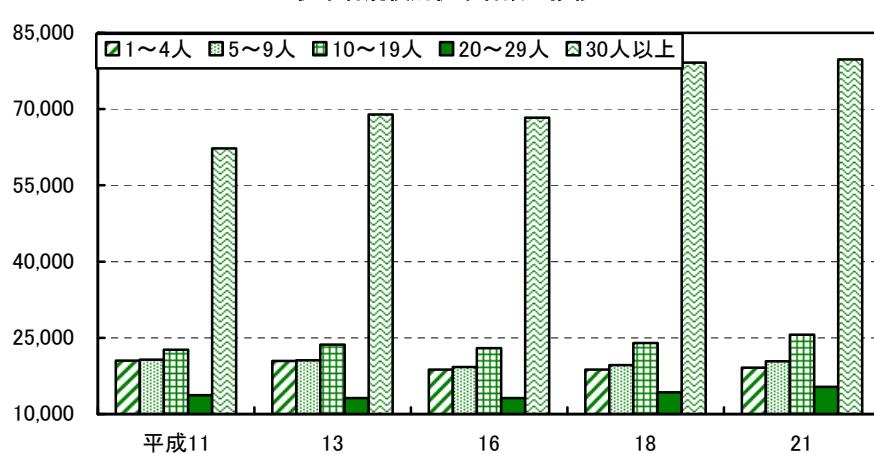
(事業所)

従業者規模別事業所数の推移



(人)

従業者規模別従業者数の推移



平成 21 年の従業者規模別事業所数をみると、1~4 人規模の事業所数は 8,647 事業所(前回より 161 増)、5~9 人規模では 3,139 事業所(118 増)、10~19 人規模では 1,884 事業所(117 増)、20~29 人規模では 644 事業所(37 増)、30 人以上では 852 事業所(74 増)、派遣・下請従業員のみでは 27 事業所(16 増)と、全ての規模の事業所において平成 18 年より増加する結果となりました。

また、従業者規模別の従業者数は、1~4 人規模は 19,100 人(前回より 371 増)、5~9 人規模では 20,405 人(793 増)、10~19 人規模では 25,633 人(1,670 増)、20~29 人規模では 15,328 人(1,030 増)、30 人以上では 79,759 人(646 増)と、事業所数と同様、全ての規模の事業所において平成 18 年より増加しています。

経済センサス基礎調査とは

【目的】 事業所及び企業の基礎的な経済活動の状態を調査し、包括的な産業構造を明らかにする経済構造統計の作成、並びに各種統計調査実施のための母集団情報を整備することを目的として平成 21 年(2009 年)から実施

【調査期日】 7 月 1 日 【周 期】 5 年

【対 象】 すべての事業所

※個人経営の農林漁家、家事サービス業、外国公務の事業所を除く

【調査事項】 名称、電話番号、所在地、経営組織、本所・支所の別、開設時期、従業者数、事業の種類、資本金額、支店等の数など

【活用事例】 地方交付税算定の際に、税収見込額を推計するために利用

雇用政策や中小企業政策、男女共同参画等の行政資料として利用

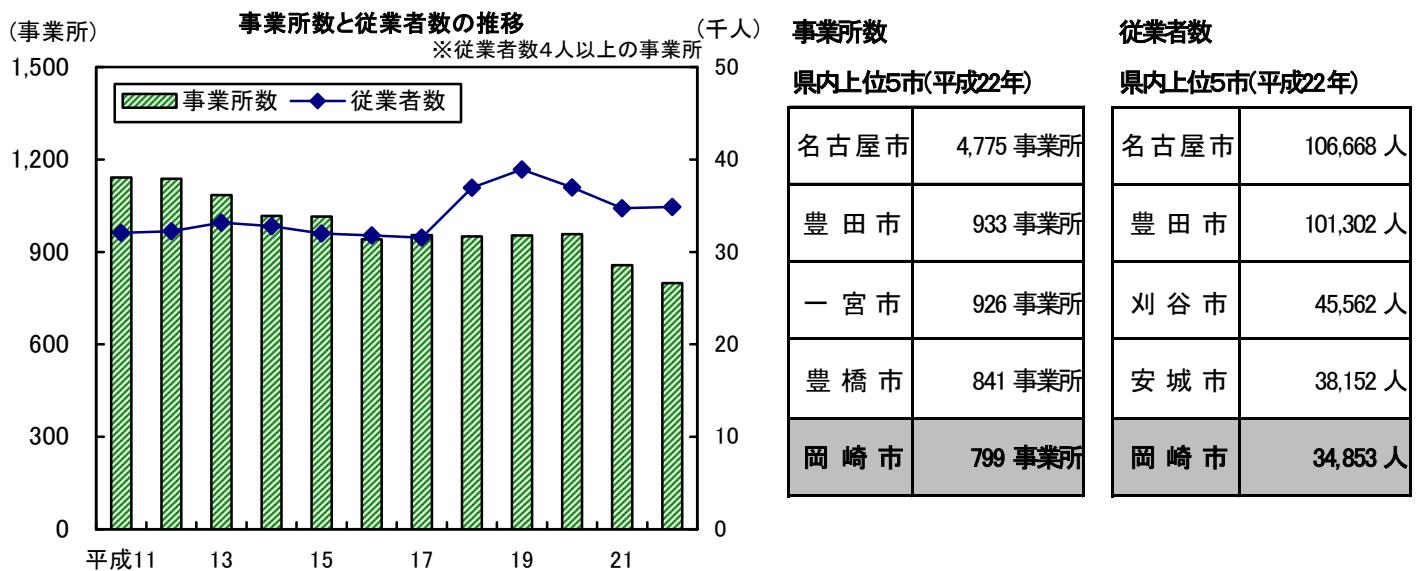
国民経済計算の推計をする際に利用

他の統計調査の母集団情報として利用

工業統計調査の結果から



事業所数は 799 事業所で、県内第5位



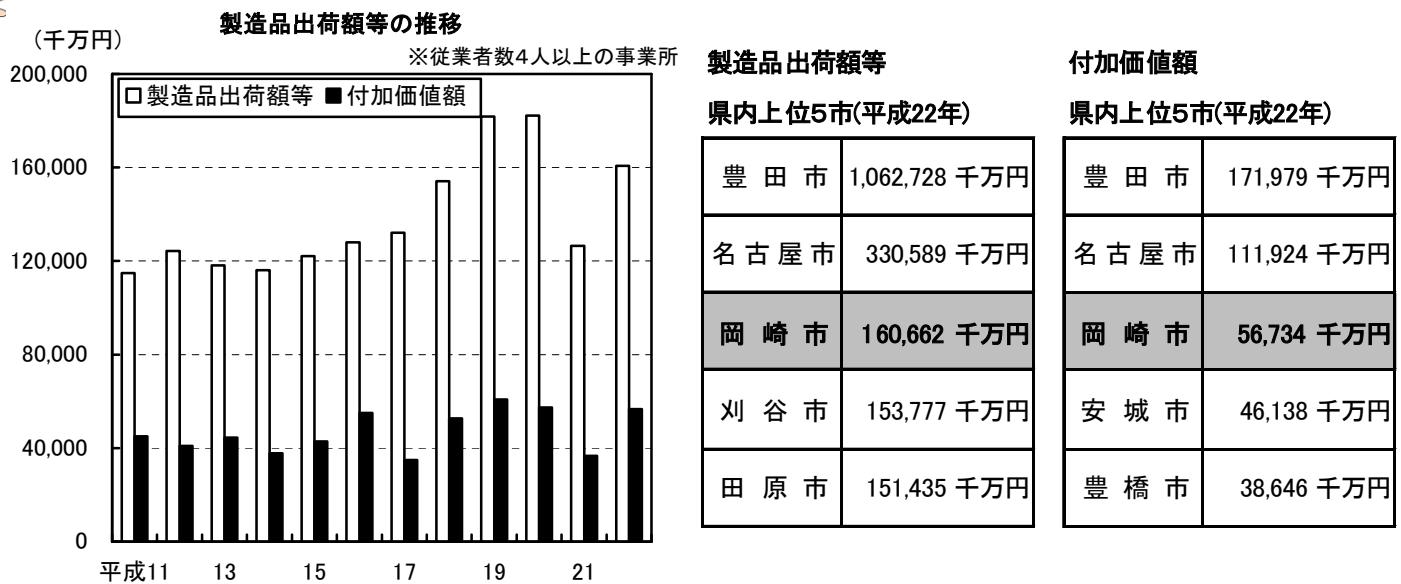
平成 22 年の製造業を営む従業員4人以上の事業所数は、前年より 58 事業所減少し 799 事業所となりました。

また、従業者数は、平成 18 年の旧額田町との合併により大幅に増加したものの、平成 19 年から平成 21 年にかけて 4,212 人減少しましたが、平成 22 年調査では、前年より 139 人増えて 34,853 人になりました。

なお、県内の市町村と比較すると、事業所数、従業者数ともに第5位となっています。



平成 22 年は製造品出荷額等、付加価値額とも前年より増加

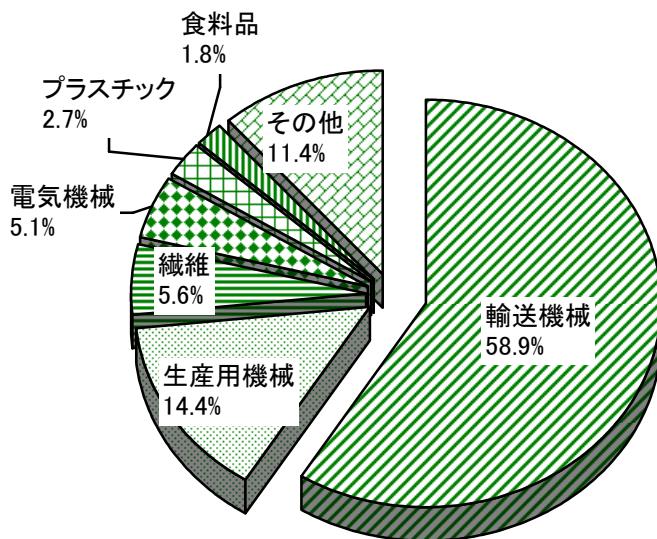


製造品出荷額等は、平成 21 年に 126,476 千万円となり、前年より、30.6% 減少し、昭和 58 年以降で最大の下げ幅となりました。平成 22 年調査では回復し、160,662 千万円となり、増加率は 27.0% となりました。

平成 22 年調査の付加価値額は、前年より 54.8% 増加して 56,734 千万円となり、製造品出荷額等と同様、前年より大幅に増加しました。県内では、製造品出荷額等、付加価値額はともに第3位となっています。



製造品出荷額等の約6割が輸送機械



平成 22 年の製造品出荷額等の業種別内訳をみると、輸送機械が 94,652 千万円となり、市内の製造品出荷額等の中では最も多く、全体の 58.9% を占めています。これは、刈谷市に次いで、県内で第 4 位となっています。

市内で 2 番目に多い生産用機械は、23,166 千万円となり全体の 14.4% を占め、県内では、第 1 位となっています。

明治以来の本市の地場産業である繊維は、8,924 千万円となり全体の 5.6% を占める結果となりました。こちらも県内では、第 1 位となっています。

輸送機械

県内上位 5 市(平成 22 年)

豊田市	971,757 千万円
田原市	146,503 千万円
刈谷市	99,939 千万円
岡崎市	94,652 千万円
西尾市	89,124 千万円

生産用機械

県内上位 5 市(平成 22 年)

岡崎市	23,166 千万円
名古屋市	18,254 千万円
刈谷市	9,772 千万円
小牧市	7,572 千万円
西尾市	6,380 千万円

繊維

県内上位 5 市(平成 22 年)

岡崎市	8,924 千万円
一宮市	8,884 千万円
豊橋市	4,326 千万円
名古屋市	3,549 千万円
蒲郡市	2,231 千万円

工業統計調査とは

- 【目的】 工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とし、明治 42 年(1909 年)から実施
- 【調査期日】 12 月 31 日 【周 期】 毎年
- 【対 象】 製造業に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の名称・所在地、経営組織、資本金額又は出資金額、従業者数、現金給与総額、原材料使用額、製造品出荷額、加工賃収入など
- 【活用事例】 国内総生産(GDP)の伸び率(経済成長率)推計のための資料
国や地方公共団体において製造業に対する各種施策の企画・立案のための資料
学校の社会科の学習教材

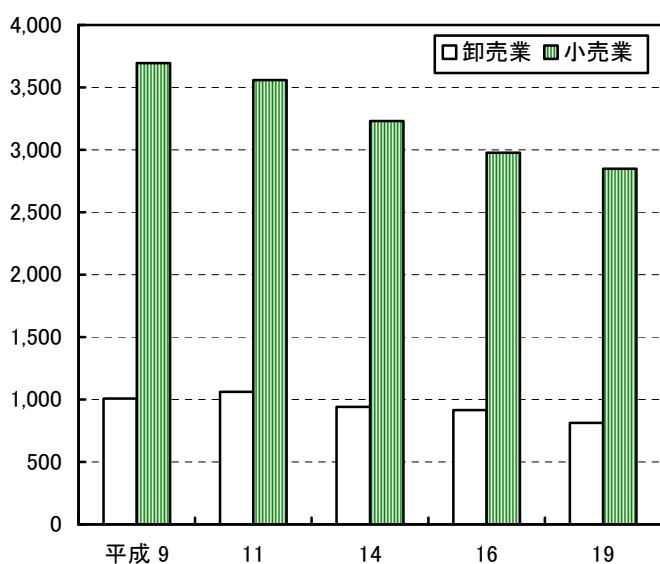
商業統計調査の結果から



小売業の事業所数は、10年間で22.9%減少

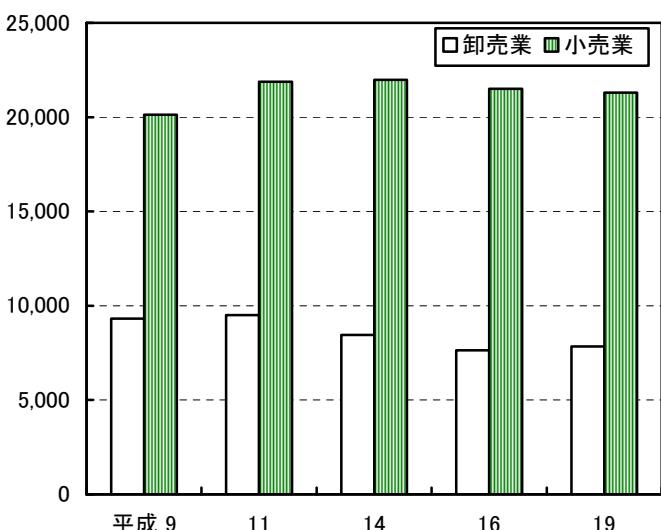
(事業所)

事業所数の推移



(人)

従業者数の推移



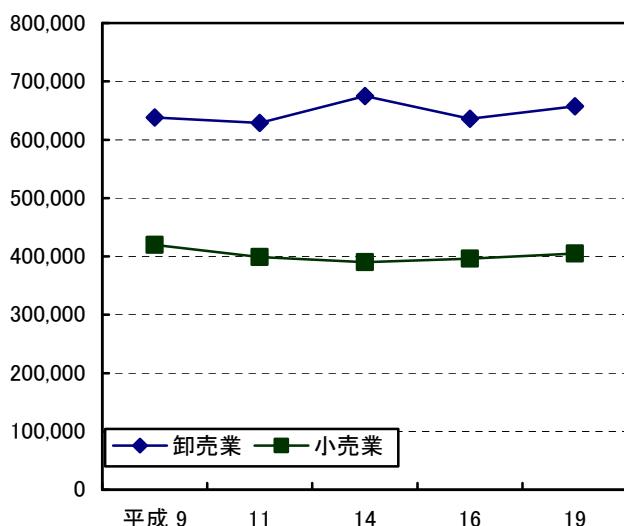
平成 19 年の卸売・小売業の事業所数は、3,660 事業所となり 10 年間で 22.9% 減少しました。また、業種別にみると、卸売業は 812 事業所(前回より 103 事業所減)、小売業は 2,848 事業所(前回より 130 事業所減)となりました。また、同年の従業者数は、29,143 人となり、うち、卸売業は 7,841 人(前回より 197 人増)、小売業は 21,302 人(前回より 202 人減)となっています。



平成 19 年の年間販売額は、卸売業・小売業とともに増加

(百万円)

年間販売額の推移



卸売年間販売額

県内上位5市(平成21年)

名古屋市	27,065,625 百万円
豊田市	1,248,935 百万円
豊橋市	824,291 百万円
岡崎市	657,518 百万円
一宮市	526,001 百万円

小売年間販売額

県内上位5市(平成21年)

名古屋市	3,191,700 百万円
豊橋市	418,084 百万円
岡崎市	404,992 百万円
豊田市	396,274 百万円
一宮市	372,830 百万円

平成 19 年の卸売業の年間販売額は、657,518 百万円となり、前回と比べ 21,388 百万円増加しました。また、小売業についても 404,992 百万円となり、前回より 8,711 百万円増加しています。過去 10 年間でみると、卸売業、小売業ともに横ばいで推移しています。

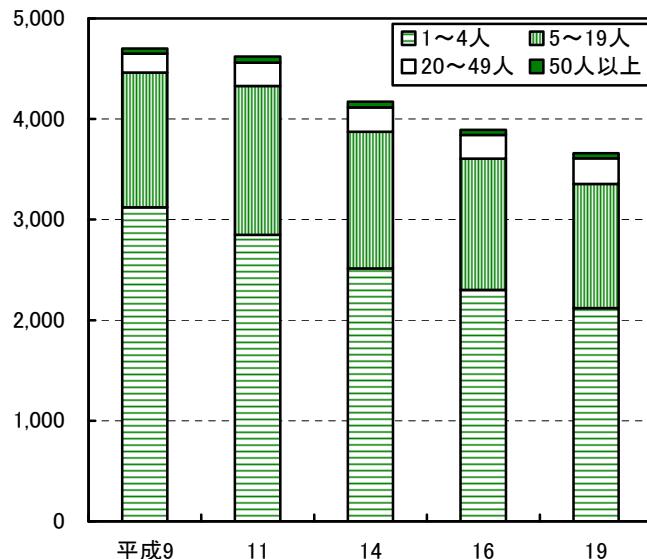
県内で比較をすると、卸売業の年間販売額は第4位、小売業は第3位となっています。



20～49人規模の事業所が事業所数・従業者数・販売額ともに増加

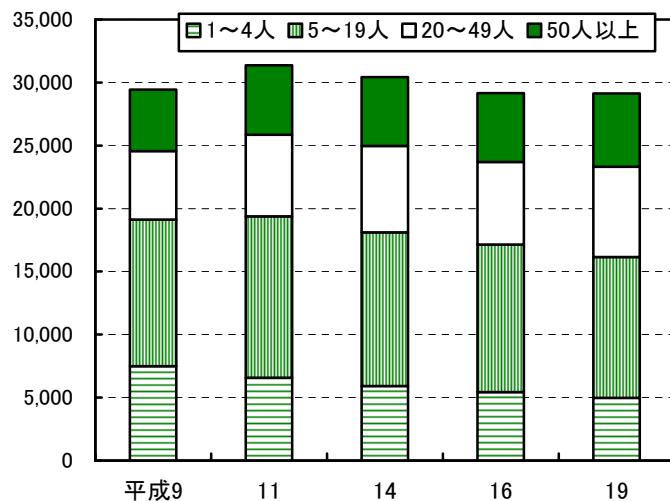
(事業所)

従業者規模別の事業所数の推移



(人)

従業者規模別従業者数の推移

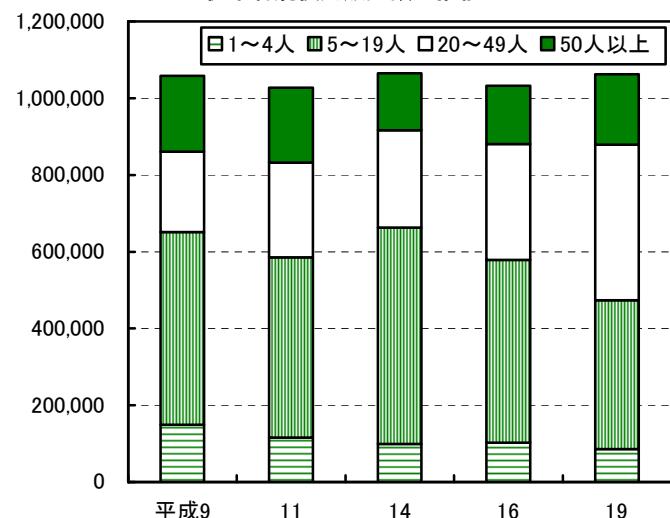


平成19年の状況を従業者規模別でみると、事業所数は1～4人規模の事業所が2,121事業所(180減)で全体の約6割を占め、5～19人規模は1,234事業所(72減)、50人以上規模の事業所は52事業所(1減)と、いずれも前回より減少しましたが、20～49人規模の事業所は253事業所となり、前回より20事業所増加しています。

また、従業者数、販売額においても、1～4人規模と5～19人規模の事業所では前回より減少しましたが、20～49人規模と50人以上規模の事業所は増加しています。

(百万円)

従業者規模別販売額の推移



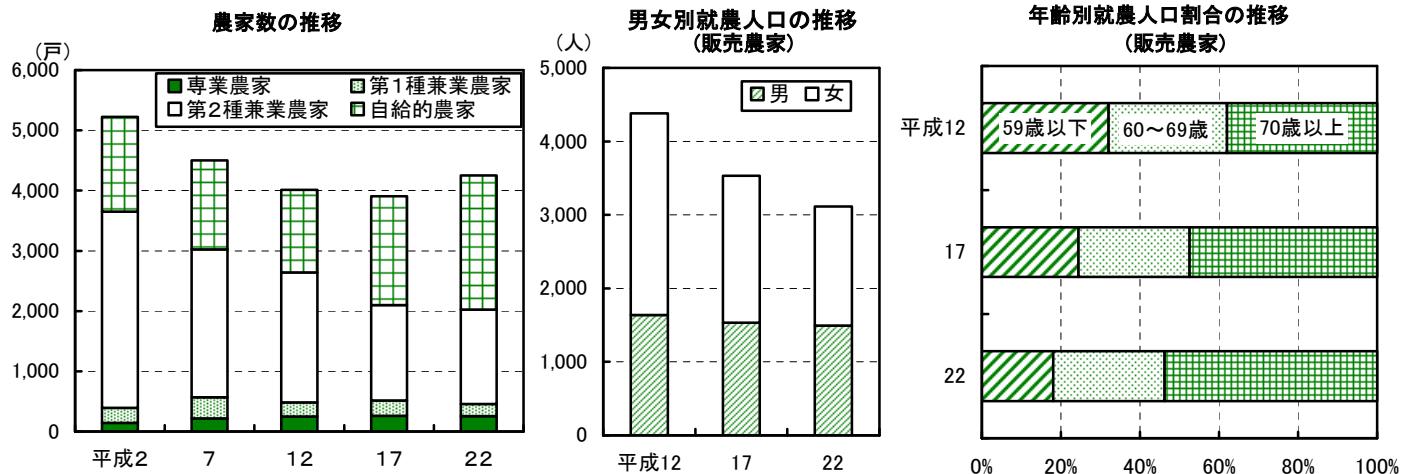
商業統計調査とは

- 【目的】 商業活動の実態を明らかにし、商業の適切な施策を講じるための基礎資料を得ることを目的とし、昭和27年(1952年)から実施
- 【調査期日】 6月1日 【周 期】 5年(本調査の2年後に簡易調査を実施)
- 【対 象】 卸売・小売業に属する事業所
- 【調査事項】 事業所の名称・所在地、経営組織及び資本金額、本店・支店の別、開設時期、従業者数、年間商品販売額、セルフサービス方式の有無、売場面積、営業時間など
- 【活用事例】 中小商業施策を中心とする流通関係施策の立案、実施のための基礎資料
地方税における地方消費税都道府県間清算の算定の際の基礎資料
民間・学術研究、市場調査、需要予測等の基礎資料

農林業センサスの結果から



総農家数は減少し、平成 22 年には自給的農家が半数を超す



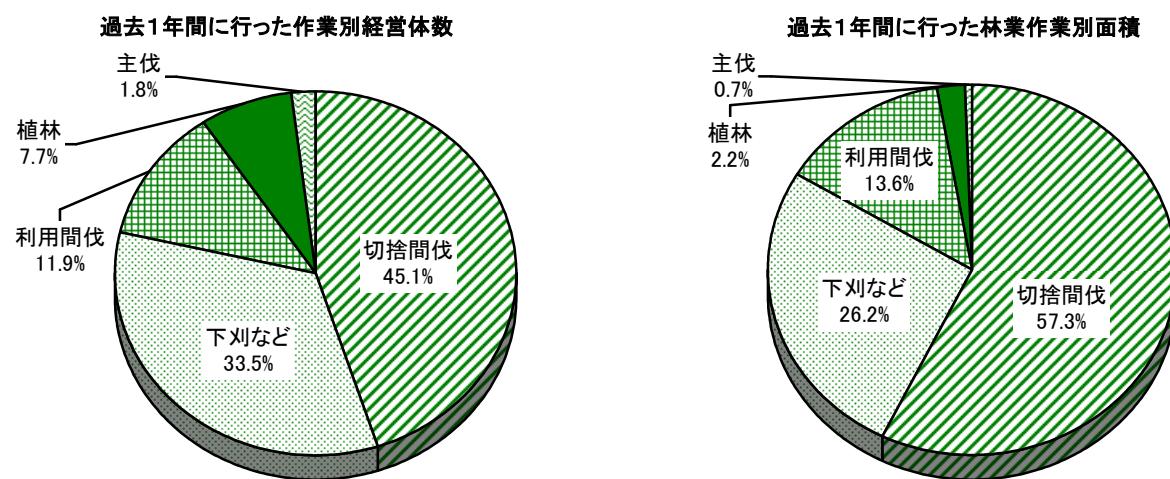
平成 22 年調査による総農家数は 4,252 戸となり、前回調査と比べ 346 戸増加しました。これは、平成 18 年に旧額田町と合併したことによるものですが、前回数値に旧額田町分を合算したものと比べると 520 戸減少しました。全体の農家数が減少する中で自給的農家数は増加し、平成 22 年には自給的農家数は 2,225 戸となり、全体の半数を超えるました。

また、販売農家の就農人口は年々減少しており、平成 22 年調査では 3,115 人となり、前回調査（旧額田町含む）より 1,090 人減少しました。年齢別では、10 年間で 59 歳以下は 60%、60～69 歳は 33.3% 減少し、70 歳以上は 0.7% 増加しました。その結果、平成 22 年には、70 歳以上が全体の 53.8% を占める結果となりました。

【用語解説】農家：経営耕地面積 10a 以上又は調査期日前 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上あった世帯



林業経営体数は 271 経営体となり、5 年前より約 3 割減少

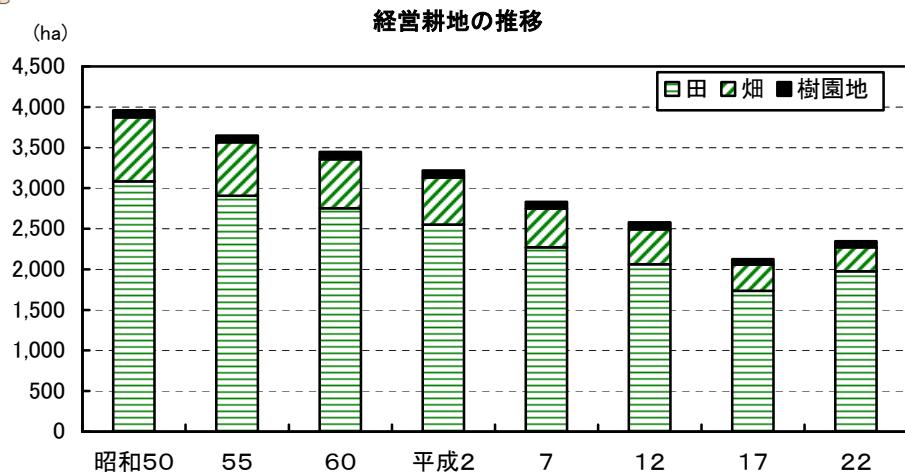


平成 22 年の林業経営体数は 271 経営体となり、前回調査（旧額田町含む）より 113 経営体減少しました。

また、過去 1 年間に行われた林業作業を作業別にみてみると、切捨間伐を行った経営体が 171 経営体（構成比 45.1%）が最も多く、次いで下刈などが 127 経営体（構成比 33.5%）、最も少なかった作業は主伐で 7 経営体（構成比 1.8%）となりました。作業別面積では、最も多かったのは切捨間伐で 17,005a（構成比 57.3%）、次いで下刈などで 7,758a（構成比 26.2%）、最も少ない主伐は 206a（構成比 0.7%）となっています。

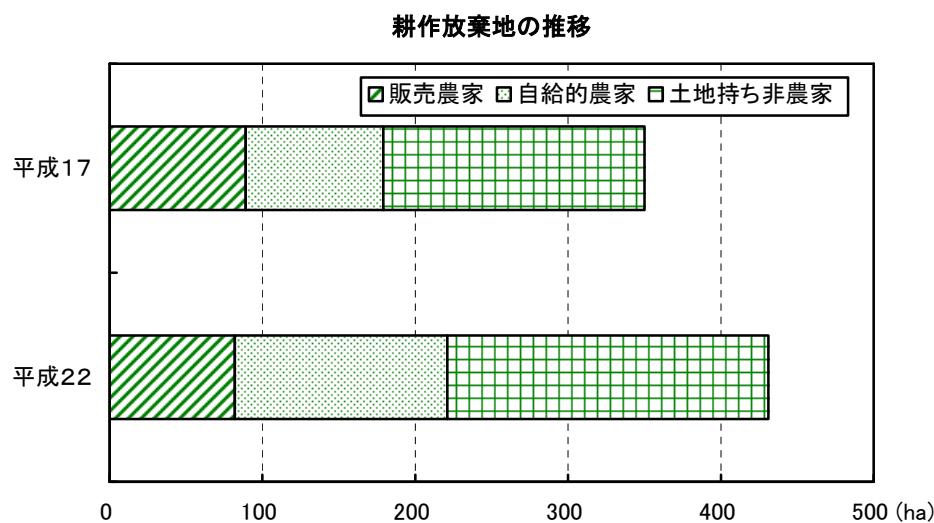


経営耕地面積は2,345ヘクタール、耕作放棄地は432ヘクタール



平成22年の経営耕地面積は2,345haとなり、前回調査より221ha増加しましたが、前回結果に旧額田町を含めた面積で比較をすると、58haの減少となりました。

旧額田町を含めた種目別の面積でみると、田が7ha増加の1,976ha(構成比84.2%)、畠が58ha減少の297ha(構成比12.7%)、樹園地が7ha減少の73ha(構成比3.1%)となりました。



平成22年の耕作放棄地面積は432haとなり、前回より81ha増加しました。前回結果に旧額田町を含めると、6haの減少となりました。

また、経営の種類別でみると、販売農家の耕作放棄地面積は82ha(構成比19.0%)、自給的農家では139ha(構成比32.2%)、土地持ち非農家では210ha(構成比48.6%)となりました。

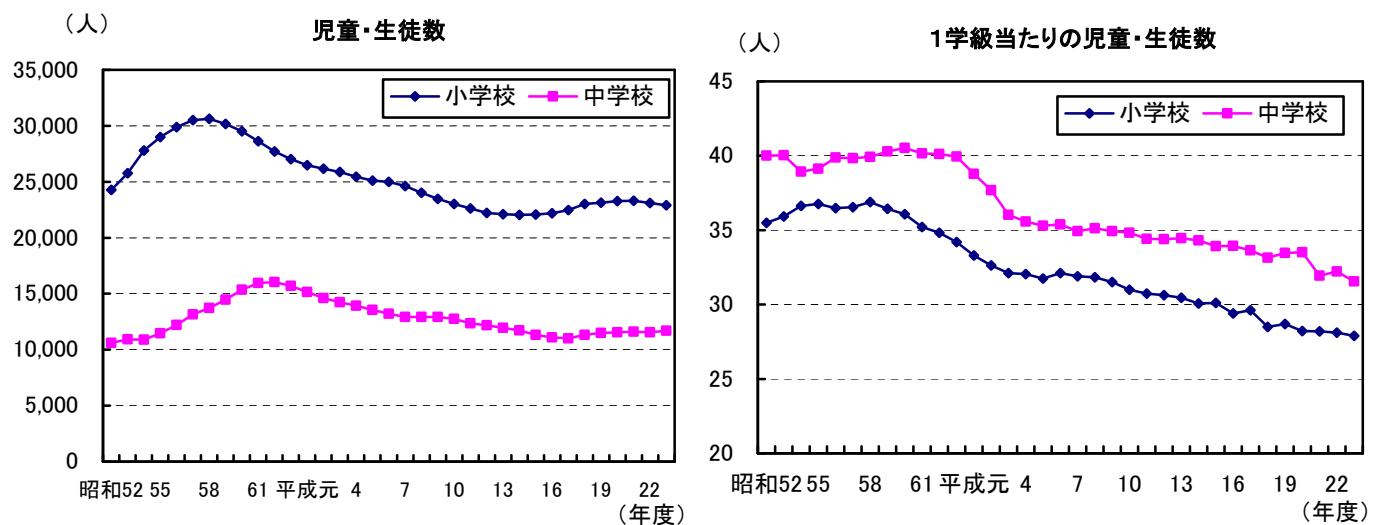
農林業センサス調査とは

- 【目的】 農林業の生産構造、就業構造を明らかにし、農林行政に係る企画・立案・推進及び農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として、昭和25年(1950年)から実施
- 【調査期日】 2月1日 【周 期】 5年(10年ごとに世界農林業センサスを実施)
- 【対 象】 農林業経営体
※農林業経営体とは、農林生産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の「農林業生産活動を行う者(組織の場合は代表者)」
※一定規模以上とは、経営耕地面積30a以上、林業の規模が3ha以上など
- 【調査事項】 経営の態様、世帯の状況、経営耕地面積、農業用機械の所有、作付け面積、販売金額、委託又は受託の状況、保有山林面積、育林面積、素材生産量など
- 【活用事例】 地方交付税算定の際に、農家数、経営耕地面積、林野面積を利用
女性就業者の現状把握・分析を行うため、男女別農業就業人口を利用
食料・農業・農村の動向に関する年次報告作成のため、農家数、農家人口、経営耕地面積、耕作放棄地面積等を利用

学校基本調査の結果から



小中学校 1 学級当たりの児童生徒数は減少



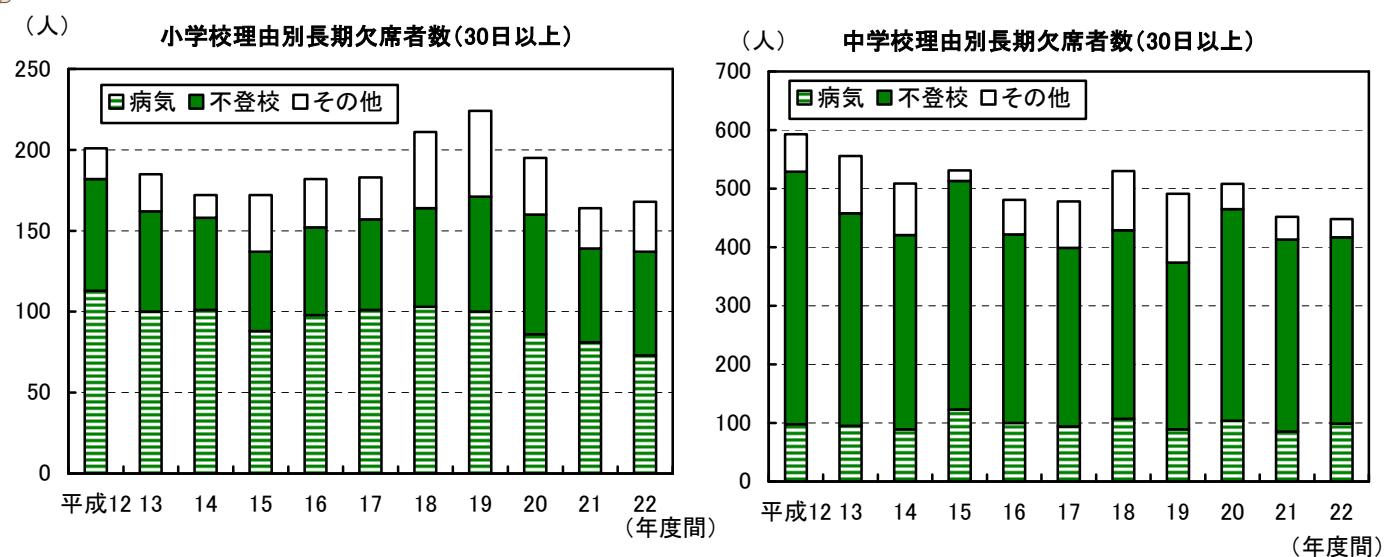
小学校の児童数は、昭和 58 年度をピークに減少し、その後、平成 15 年度から 6 年間は増加していましたが、平成 23 年度は前年度より 214 人減少し、22,897 人となりました。ピーク時に比べ 25.2% 減少しています。

中学校の生徒数は、昭和 62 年度をピークに減少しましたが、平成 18 年度から 4 年間は増加しました。平成 22 年度では前年度より 32 人減少ましたが、平成 23 年度は 141 人増加し、生徒数は 11,707 人となりました。

また、1 学級当たりの児童生徒数も減少し、平成 23 年度は小学校が 27.9 人、中学校が 31.6 人となっています。



平成 22 年度の長期欠席者数は、小学校は 168 人、中学校は 448 人

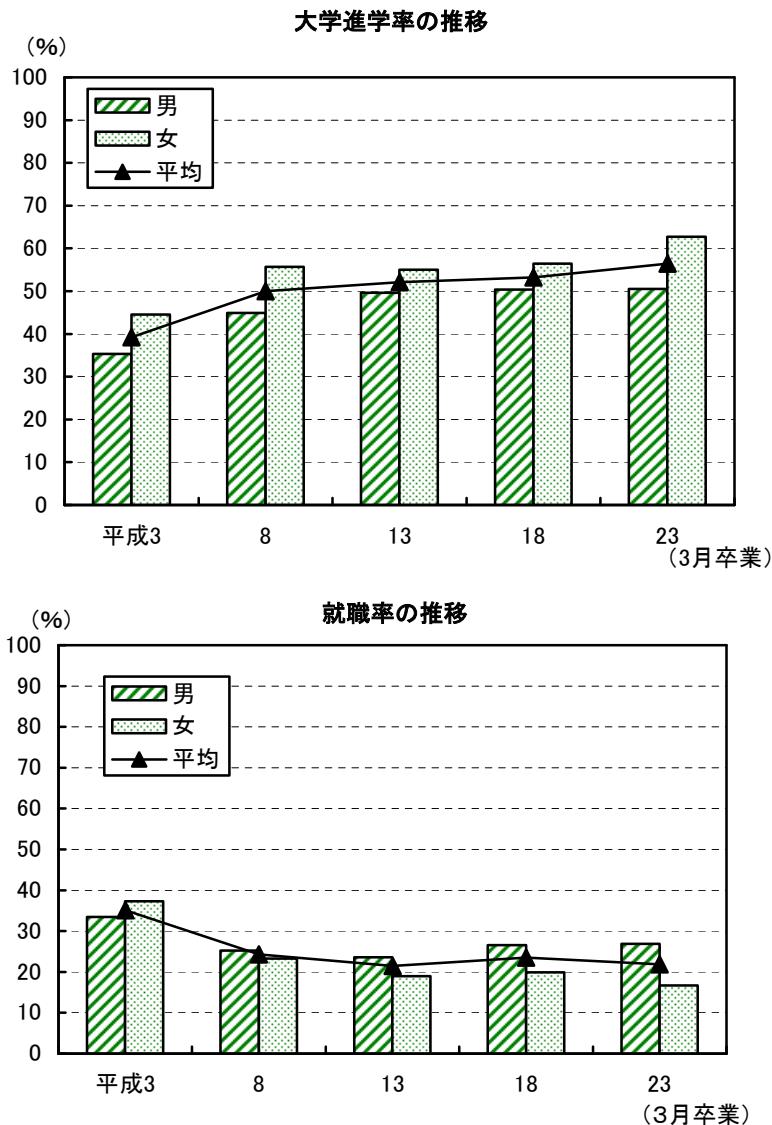


平成 22 年度の、小学校の長期欠席者数(30 日以上)は 168 人となりました。理由別では、病気による長期欠席者が 73 人と最も多く、次いで不登校が 64 人となっています。20 年前と比較すると、78 人の増加となり、増加率は 80.6%となりました。

中学校の長期欠席者数(30 日以上)は 448 人となり、理由別では、不登校が最も多く 318 人、次いで病気が 99 人、その他の理由によるものは 31 人となりました。20 年前と比較すると、177 人の増加で増加率は 65.3%でした。



平成 23 年 3 月卒業者の大学等進学率は 56.4% 就職率は 21.9%



市内の高校卒業後の進路についてみてみると、平成 23 年 3 月卒業者の大学等進学率は 56.4%となりました。20 年前の平成 3 年 3 月卒業者の進学率 39.2%と比較すると 17.2 ポイント上昇しました。

男女別でみてみると、男性の進学率は 50.5%で、20 年間で 15.2 ポイント上昇しています。一方で、女性は男性よりも 12.2 ポイント高い 62.7%となり、20 年間で 21.5 ポイント上昇しています。

昭和 60 年 3 月以降、男性より女性の方が進学率が高くなっています。また、近年では男性と女性の進学率の差が大きくなっています。

また、平成 23 年 3 月卒業者の高校卒業後の就職率は 21.9%となり、20 年前の就職率 (35.1%) より 13.2 ポイント下降しました。

男女別の就職率では、男性が 26.9%となり、20 年間で 6.6 ポイント下降しています。女性は男性よりも 10.2 ポイント低い 16.7%で、20 年間で 20.6 ポイント下降しています。

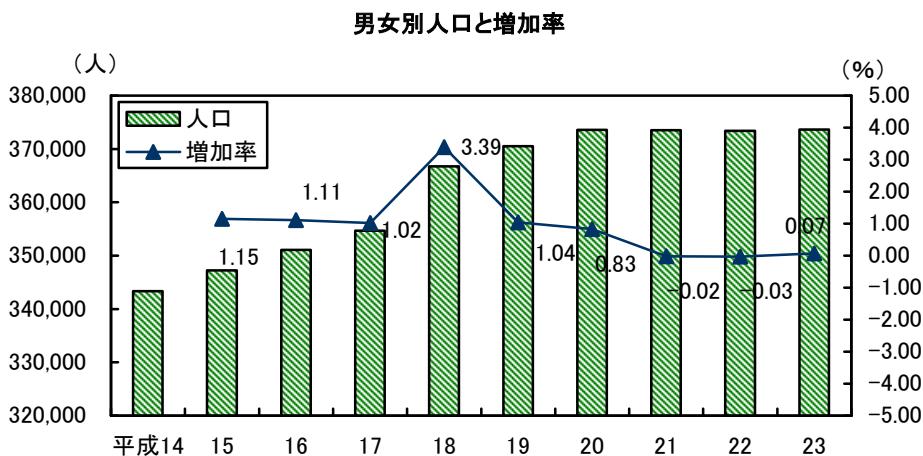
学校基本調査とは

- 【目的】 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、昭和 23 年 (1948 年) から実施
- 【調査期日】 5 月 1 日 【周期】 毎年
- 【対象】 小学校、中学校、高等学校、大学、高等専門学校、特別支援学校、幼稚園、専修学校、各種学校及び教育委員会
- 【調査事項】 在学者数、学級数、教職員数、長期欠席者数、卒業者数及び進路状況、学校土地・建物面積など
- 【活用事例】 学校の設置・廃止などの具体的な教育行政施策の検討・策定のための基礎資料
地方交付税の算定や教職員の給与、その他教育上必要な諸経費、補助金等の算定のための基礎資料

愛知県人口動向調査の結果から



10月1日現在の人口は、前年より247人増加し、373,656人

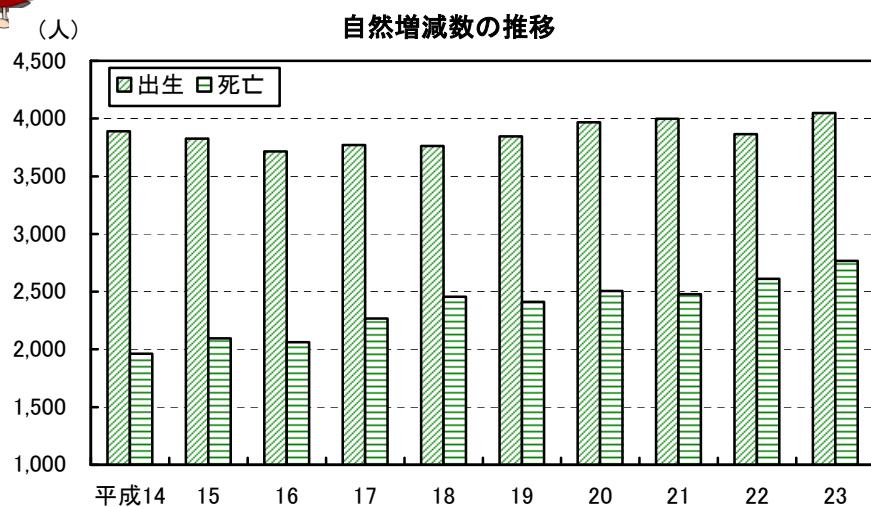


平成23年10月1日現在の人口は373,656人となりました。平成21年、22年と2年連続で減少していましたが、平成23年では247人の増加となり、増加率は0.07%でした。

男女別にみると、男性は188,258人、女性は185,398人で男性の方が女性より2,860人多くなっています。



出生者数は前年より182人の増加、死亡者数は増加傾向



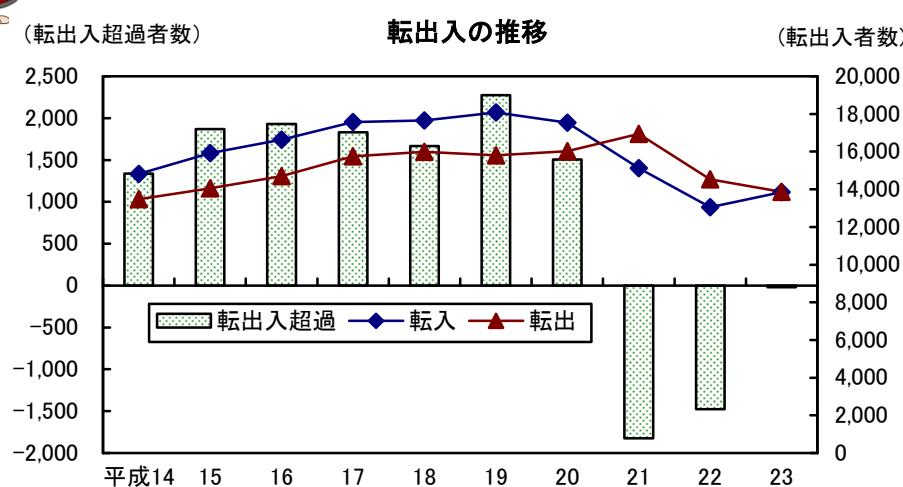
平成23年(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の状況をみると、出生者数は4,047人で、前年より182人増加しました。

また、死亡者数は前年より155人増加して2,766人となりました。増えたり、減ったりを繰り返していますが、増加傾向になっています。

1年間の自然増加数は、1,281人となっています。



転入・転出による移動数では、3年連続して転出超過

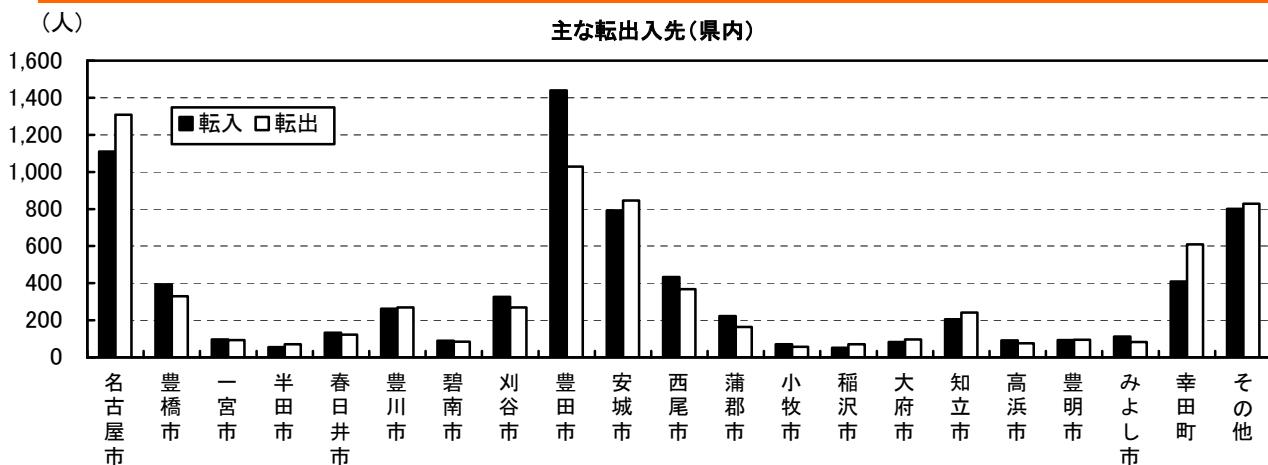


平成23年(平成22年10月1日～平成23年9月30日)の転入、転出による移動数では、転入者数は、平成19年から3年連続で減少していましたが、平成23年では前年より804人増加し、13,854人となりました。

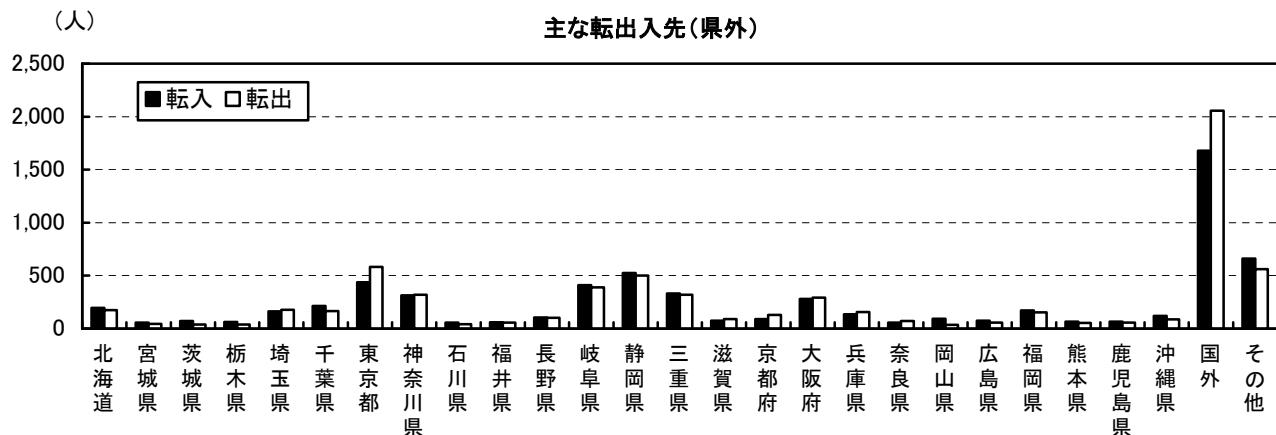
しかし、平成23年の転出者数は13,873人であったため、19人の転出超過となり、3年連続で転出者が転入者を上回りました。



人口異動が多いのは、県内では豊田市や名古屋市、県外では国外



平成 23 年(平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)の愛知県内での移動状況をみると、転入者は 7,272 人で前年より 477 人増加しました。移動先では、豊田市からの転入が 1,440 人と最も多く、次いで名古屋市、安城市、西尾市の順となっています。また、転出者は 7,112 人で前回より 176 人減少しました。移動先では、名古屋市への転出が最も多く 1,308 人となり、次いで豊田市、安城市、幸田町の順となっています。



同時期の県外での移動については、転入者は 6,582 人、転出者は 6,761 人で 179 人の転出超過となりました。転入・転出ともに国外が最も多く、転入が 1,678 人、転出が 2,055 人となりました。3年連続の転出超過は、国外からの転入者の減少と国外への転出者の増加が大きな要因となっています。また、国内での移動では、転入は静岡県、転出は東京都が最も多くなっています。

人口動向調査とは

- 【目的】 県内市区町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生、死亡、転入、転出などの人口異動状況を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的として昭和 55 年 10 月から実施
- 【調査期日】 毎月末 【周 期】 每月
- 【対 象】 県内全市町村
- 【調査事項】 出生、死亡、転入、転出、その他増減、性別、出生年月、世帯異動など
- 【活用事例】 地方計画等の策定や将来人口推計の作成など各種行政施策の資料
大学や研究機関による学術研究、民間企業等による経済活動を行う際の資料

市民所得推計の結果から



平成 21 年度の市内総生産は、前年度より 7.3% 減少



市内総生産
県内上位5市(平成21年)

名古屋市	11,667,029 百万円
豊田市	2,763,094 百万円
豊橋市	1,350,790 百万円
岡崎市	1,291,763 百万円
一宮市	970,283 百万円

平成 20 年 9 月のリーマンショックに端を発した世界同時不況の影響が平成 20 年度、21 年度に現れ、市内総生産額は 1,291,763 百万円となり、前年度に比べ 7.3% 減少しました。中でも本市の主要産業である製造業は 2 年連続で減少し、対前年度増加率は平成 20 年度で -19.2%、21 年度では -9.5% となっています。

他市との比較では、豊橋市に次いで県内第 4 位となり、県内総生産の約 4% を占める結果となっています。



平成 21 年度の市内純生産は、9.309 億 20 百万円



労働生産性
県内上位5市(平成21年)

知多市	12,909 千円
幸田町	9,760 千円
みよし市	7,869 千円
武豊町	7,040 千円
犬山市	6,650 千円
岡崎市	5,200 千円

平成 21 年度の市内純生産は、前年度から 7.8% 減少して 930,920 百万円となりました。また、労働生産性を示す本市の就業者一人当たり純生産は、前年度より 471 千円減少し、5,200 千円で、県内では第 22 位となっています。

用語解説

市内総生産

経済活動によって生産された財貨・サービスの総額から原材料費などを差し引いた付加価値額

市内純生産

市内総生産から固定資本減耗及び純間接税を差し引いたもの。これを本市の就業人口で除した就業者一人当たり純生産は、労働生産性をあらわす指標となる。

市民所得の分配

生産要素の提供者が雇用所得、財産所得及び企業所得の形で受け取った所得

市民家計所得

家計(個人企業を含む。)が受け取る雇用者所得、営業余剰、財産所得のほか、損害保険金、社会保障給付などの移転所得を含んでいる。

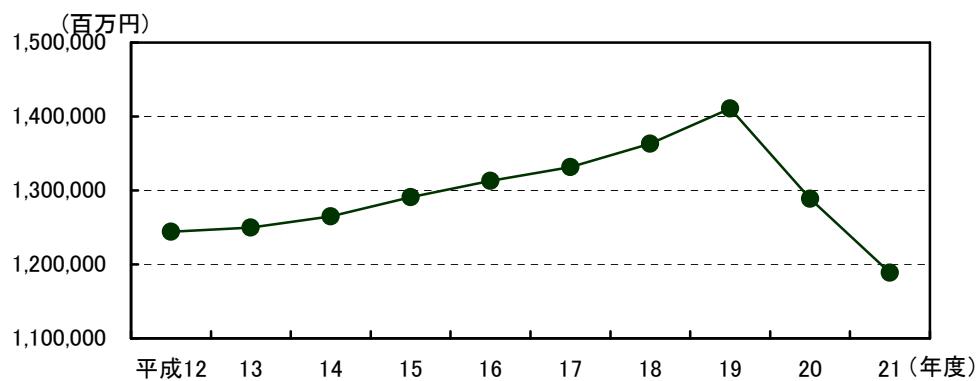


※平成 12 年度～平成 20 年度の係数は平成 21 年度分の推計時に愛知県が再計算した結果により、遡及改訂されています。



市民所得(分配)は県内で3位、1人当たりでは 3,183 千円で県内 11 位

市民所得分配の推移



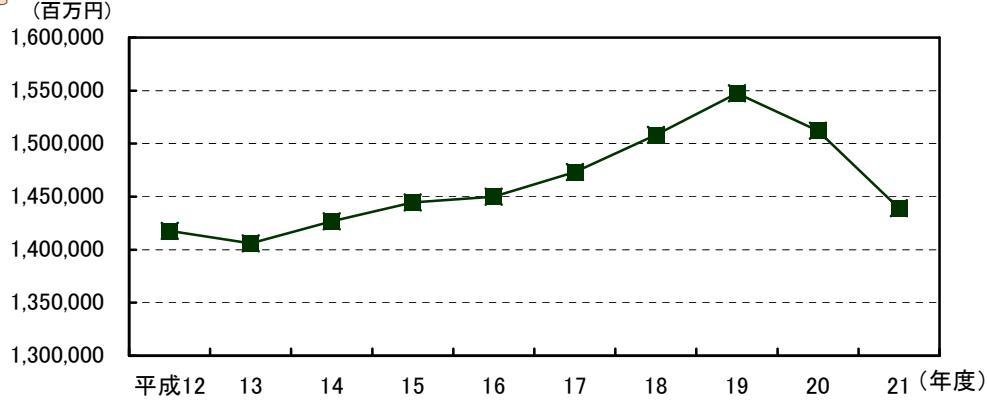
市民所得(分配)
県内上位5市(平成21年)

名古屋市	6,977,293 百万円
豊田市	1,476,577 百万円
岡崎市	1,188,830 百万円
一宮市	1,151,999 百万円
豊橋市	1,033,347 百万円

平成 21 年度に生産活動に携わった市民(法人、公官営企業を含む)に分配された所得の総額は 1,188,830 百万円となり、前年度より 7.7% 減少し、県内では第3位となりました。また、1人当たりの市民所得は 3,183 千円となり、県内では第 11 位となっています。

市民家計所得は県内2位、1人当たりでは 3,853 千円 県内で7位

家計所得の推移



家計所得
県内上位5市(平成21年)

豊田市	1,787,796 百万円
岡崎市	1,439,224 百万円
一宮市	1,416,787 百万円
豊橋市	1,296,250 百万円
春日井市	1,088,109 百万円

平成 21 年度の市民家計所得は 1,439,224 百万円で、前年度に比べ 4.8% 減少し、県内では第2位となりました。また、1人当たりの市民家計所得は 3,853 千円となり、県内では第 7 位となっています。

市民所得推計とは

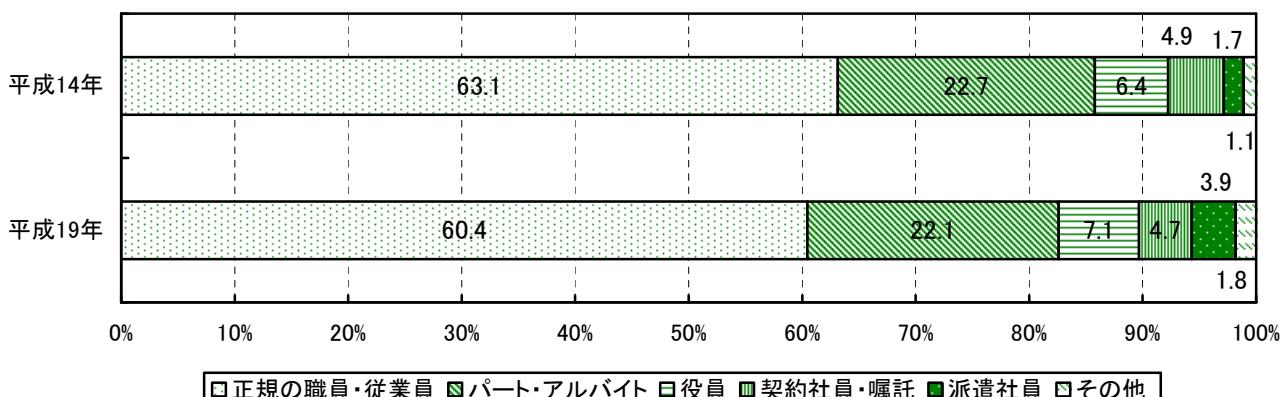
- 【目的】市町村の経済規模、構造、循環を体系的・計量的に把握し、市町村経済の実態をマクロ的に明らかにすることを目的として、愛知県と共同で実施
- 【周期】毎年
- 【方法】市町村の業務資料、各種統計調査結果、県民経済計算結果等の基礎資料を加工、統合して推計
※数値は、愛知県が推計し公表した「あいちの市町村民所得」によるもの
- 【活用事例】市町村総合計画などの中長期的な経済計画や、行財政計画の企画・立案資料
民間企業の購買力調査や事業所の立地計画など経営方針の企画・立案資料
大学・研究所等の地域経済分析の資料

就業構造基本調査の結果から



働いている人のうち、正規の職員・従業員は 60.4%

雇用形態別有業者数構成比



雇用者の雇用形態別有業者構成比をみると、平成 14 年の正規の職員・従業員の割合は 63.1% であったのに対し平成 19 年では 60.4% となり、前回調査より減少しました。パート・アルバイト、契約社員・嘱託、派遣社員を合わせた非正規雇用の割合は平成 14 年では 29.3% でしたが、平成 19 年調査では、派遣社員の割合が 2.3 倍となったことから、30.7% と増加しています。



有業者平均年齢が高い産業は不動産業、低い産業は情報通信業

平均年齢の高い産業

不動産業	64.6歳
農業	60.9歳
鉱業	53.8歳
建設業	48.3歳
サービス業	46.1歳

平均年齢の低い産業

情報通信業	33.7歳
電気・ガス・熱供給・水道業	36.7歳
飲食店、宿泊業	38.8歳
金融・保険業	39.3歳
製造業	40.4歳

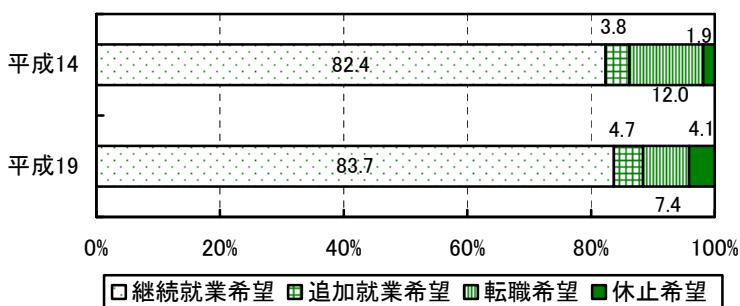
平成 19 年調査における産業別有業者平均年齢で平均年齢の高い産業は不動産業で 64.6 歳、次いで農業は 60.9 歳、逆に平均年齢の低い産業は情報通信業で 33.7 歳、次いで電気・ガス・熱供給・水道業は 36.7 歳でした。

なお有業者全体の平均年齢は 43.2 歳でした。平成 14 年調査の結果では 41.6 歳であったため、1.6 歳高くなりました。



有業者のうち、約8割は継続就職希望

有業者の就職希望意識割合



平成 14 年調査では転職希望者が 12.0% であったのに対し、平成 19 年は 7.4% と減少しました。一方で、休止希望者は 1.9% から 4.1% と 2 倍に増加しています。

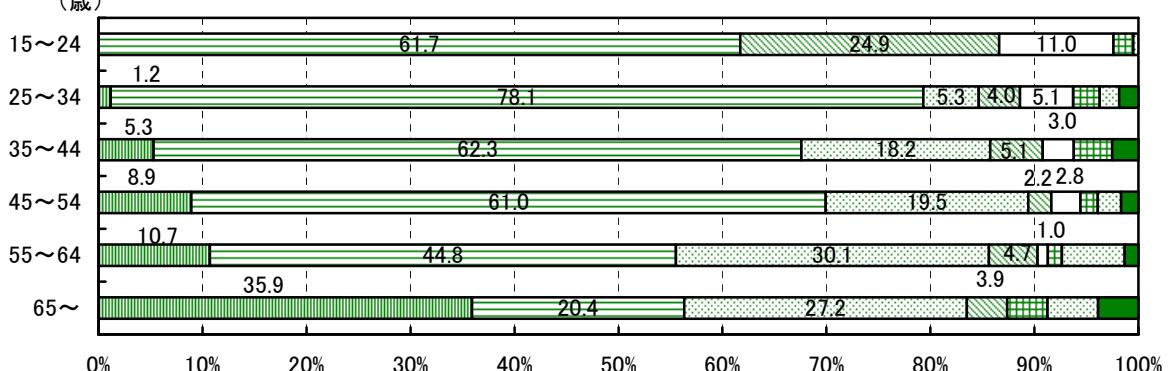
継続就職希望者は平成 14 年が 82.4%、平成 19 年では 83.7% で、1.3% 増加しています。



女性は35歳以上で正規の職員・従業員の割合が減少

(歳)

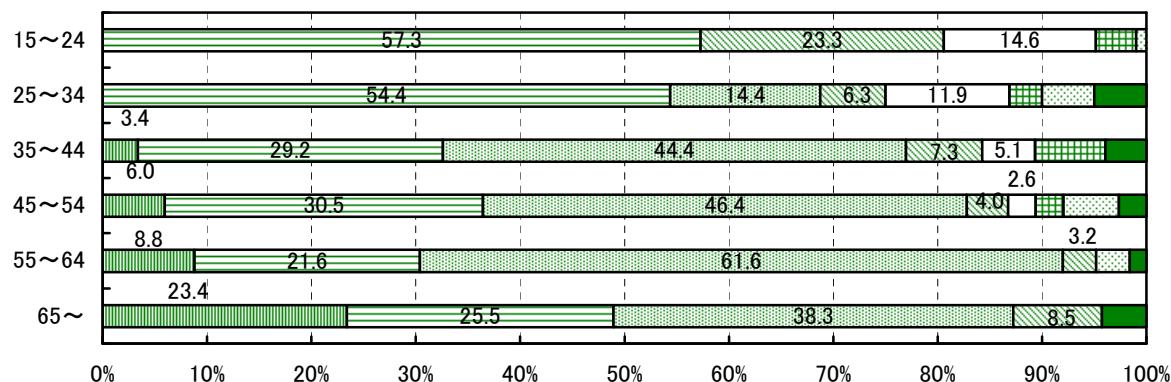
年齢別雇用形態構成比(男性)



- 役員
- 正規
- パート
- アルバイト
- 派遣
- 契約社員
- 嘱託
- その他

(歳)

年齢別雇用形態構成比(女性)



- 役員
- 正規
- パート
- アルバイト
- 派遣
- 契約社員
- 嘱託
- その他

男女別、年齢別の雇用形態をみると、男性では64歳まで正規の職員・従業員として働く人が多く、65歳になると役員の割合が多くなっています。

女性では15～24歳、25～34歳で正規の職員・従業員として働く人の割合が多くなっていますが、35歳以上では正規の職員・従業員よりパートの割合が高くなっています。結婚や出産などで正規の職員・従業員を辞める人が多くなっていると思われます。

また、派遣社員の割合は男女ともに15～24歳において高くなっています。男性では11.0%、女性では14.6%になりました。

就業構造基本調査とは

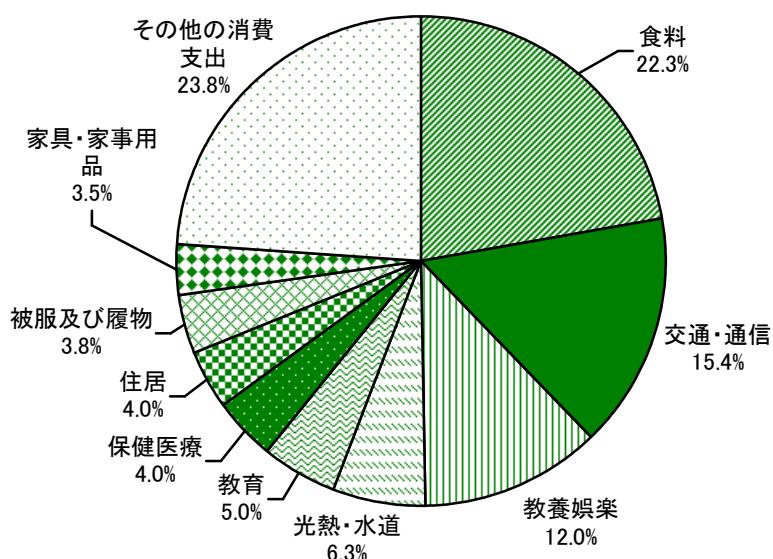
- 【目的】** 就業・不就業の実態を把握し、就業構造を全国だけでなく、地域別にも詳細に明らかにすることを目的として、昭和31年(1956年)から実施
- 【調査期日】** 10月1日 **【周期】** 5年
- 【対象】** 調査期日に調査区から抽出した世帯
- 【調査事項】** 居住地、出生の年月、勤め先経営組織、勤め先の事業の内容、仕事の内容、年間就業日数、年間収入、就業希望の有無、求職活動の有無、休職期間、離職の時期など
- 【活用事例】** 国、都道府県における雇用対策、経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料
経済財政白書、労働経済白書等政府の各種白書での分析に利活用

全国消費実態調査の結果から



消費支出の中で最も多いのは食料、次いで交通・通信

1世帯あたり1か月間の平均消費支出割合

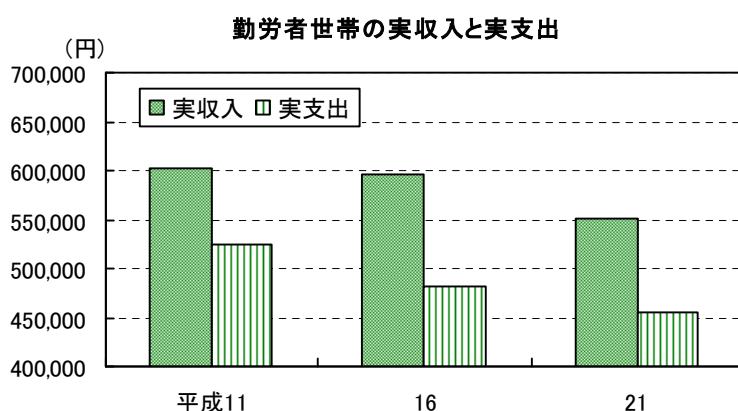


平成 21 年調査によると、2人以上の世帯における1か月間の平均消費支出額は 317,408 円となりました。平成 16 年調査の平均消費支出額は 361,240 円であったため、前回調査より 43,832 円少くなっています。長引く経済の不況は家計にも表れていることがわかります。

平成 21 年調査における平均消費支出額内訳をみると、その他の消費支出以外で最も多いのは食料となり、70,640 円で全体の 22.3% を占めています。次いで交通・通信が 48,890 円で 15.4% を占めています。



勤労者世帯の平均実収入と平均実支出はともに減少



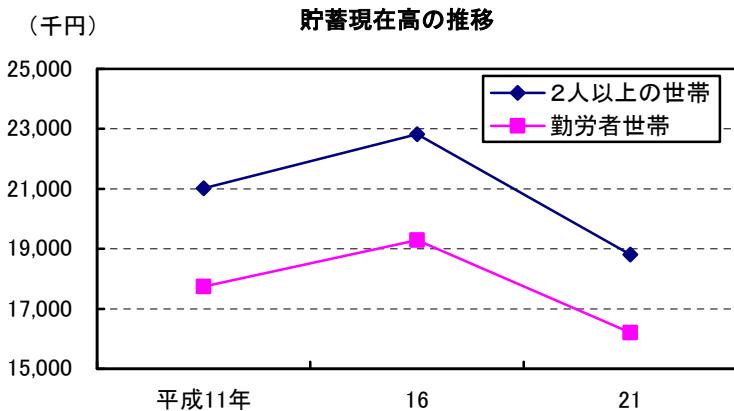
勤労者世帯における平均実収入と平均実支出は、減少が続いています。

平成 21 年の平均実収入は平成 16 年に比べ 43,640 円減少し、551,687 円となり減少率は 7.3% になりました。

平成 21 の平均実支出は 454,620 円となり、平成 16 年に比べ 27,674 円減少し、減少率は 5.7% になりました。



貯蓄現在高は2人以上の世帯、勤労者世帯とともに減少



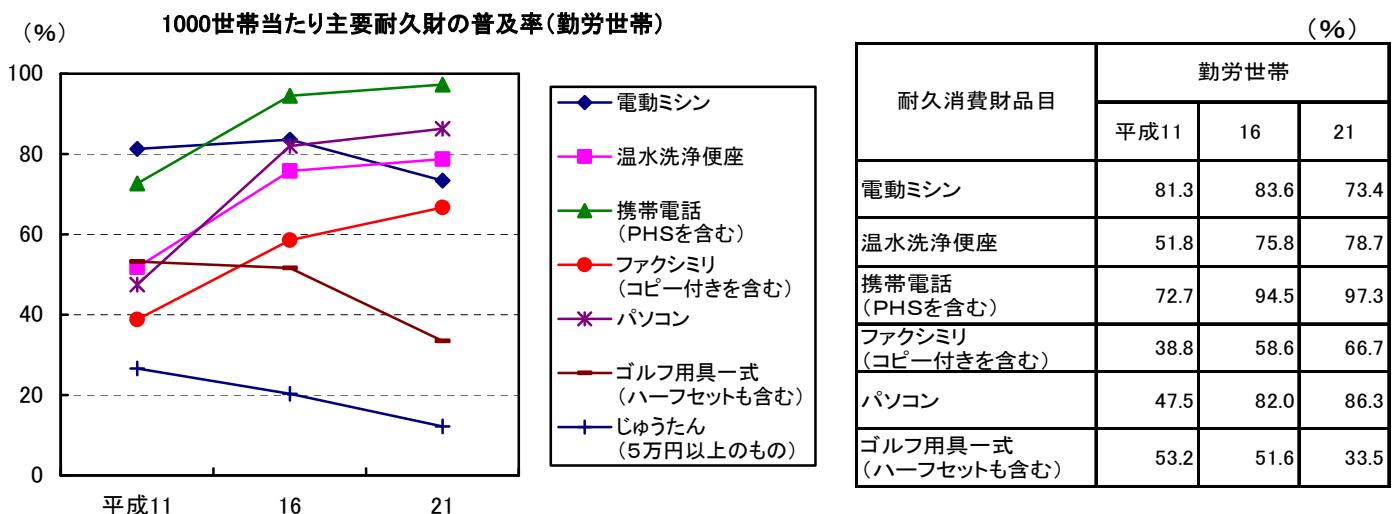
平成 21 年の貯蓄現在高は2人以上の世帯で 18,815 千円、勤労者世帯で 16,207 千円となり、2人以上の世帯の方が 2,608 千円多くなっています。

平成 16 年調査と比べると、2人以上の世帯では 4,003 千円減少し、減少率は 17.5%、勤労者世帯では 3,081 千円減少し、減少率は 16.0% になりました。

※岡崎市分は集計世帯が少ないため、標本編奇がある場合があります。



パソコンの普及率は10年間で大幅に増加

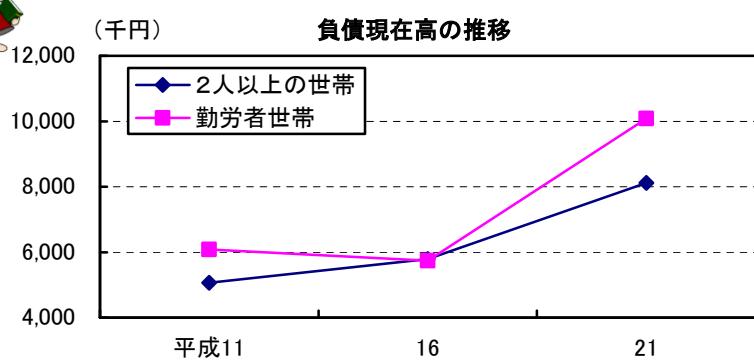


1000世帯当たりの主要耐久財の普及率をみると、大幅に増加した品目はパソコンで普及率は平成11年調査では47.5%でしたが、平成21年には86.3%と大幅に増加しました。また、ファクシミリも平成11年は38.8%だったのに対し、平成21年には66.7%まで増加しました。

反対に、じゅうたん、ゴルフ用具一式などの高級な室内装飾品、娯楽用品は減少しています。



負債現在高は2人以上の世帯、勤労者世帯ともに増加



平成21年の負債現在高は2人以上の世帯で8,115千円、勤労者世帯では10,082千円となり、勤労者世帯の方が1,967千円多くなりました。

平成16年調査と比べると、増加率は2人以上の世帯で40.1%、勤労者世帯では75.7%になりました。

全国消費実態調査とは

【目的】 全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年(1959年)から実施

【調査期日】 9月～11月の間 【周 期】 5年

【対 象】 調査期日に調査区から抽出した世帯

【調査事項】 家計上の収入と支出に関する事項、品物の購入地域に関する事項、品物の購入先に関する事項、主要耐久消費財等に関する事項など

【活用事例】 国、地方公共団体における物価対策のための基礎資料

地域手当や生活保護費の地域調整の算定根拠

他の価格統計の調査方法の見直し及び精度向上のための検証材料 など

国が実施する主な基幹統計調査の一覧

調査名	種類	周期	調査期日	所管府省
国勢調査	全数調査	5年	10月1日	総務省
住宅・土地統計調査	抽出調査	5年	10月1日	総務省
就業構造基本調査	抽出調査	5年	10月1日	総務省
全国消費実態調査	抽出調査	5年	9月～11月	総務省
社会生活基本調査	抽出調査	5年	10月20日	総務省
労働力調査	抽出調査	毎月	毎月	総務省
小売物価統計調査	抽出調査	毎月	毎月	総務省
家計調査	抽出調査	毎月	毎月	総務省
個人企業経済調査	抽出調査	毎月	毎四半期	総務省
経済センサス～基礎調査～	全数調査	5年	7月1日	総務省・経済産業省
経済センサス～活動調査～	全数調査	5年	2月1日	総務省・経済産業省
学校基本調査	全数調査	毎年	5月1日	文部科学省
学校保健統計調査	抽出調査	毎年	4月～6月	文部科学省
毎月勤労統計調査	抽出調査	毎月	毎月	厚生労働省
農林業センサス	全数調査	5年	2月1日	農林水産省
商業統計調査	全数調査	5年	6月1日	経済産業省
工業統計調査	全数調査	毎年	12月31日	経済産業省
特定サービス産業実態調査	抽出調査	毎年	11月1日	経済産業省
生産動態統計調査	抽出調査	毎月	毎月	経済産業省
商業動態統計調査	抽出調査	毎月	毎月	経済産業省

各種統計調査への御理解、御協力をよろしくお願いします。

統計ポータルサイト



～岡崎市統計情報のデータベース～

岡崎市統計ポータルサイトは、岡崎市の人口をはじめ、皆様の協力により得られた各種統計調査の集計結果が掲載しております。また、国や県等が公表している統計に関するページへのリンクもされており、様々な統計情報を閲覧することができます。

当サイトには、市役所で販売している各種統計書の内容が掲載されており【分野別・五十音・調査名・キーワード】といった4つの検索方法によって必要な情報を探すことが可能となっております。

URL : <http://www.city.okazaki.aichi.jp/tokei-portal/tokei000.htm>

岡崎市統計ポータルサイト

City of Okazaki Statistics Portal

岡崎市WEBサイト・統計ポータルサイト

| 新着情報 | 統計の基礎知識 | 統計資料の紹介 | 統計グラフコンクール | 統計関連リンク集 | ミニ統計 | 西三河の統計 | グラフと概要 |

岡崎市企画財政部 企画課
電話0564-23-6032/FAX0564-23-6033

- 分野別検索には、【人口】のほか、【土地・気象】【事業所】【運輸・通信】等があります。
 - 【人口・世帯数・人口動態】【支所・町別人口・世帯集計表】【通称町（町内会）別・学区別人口・世帯集計表】【年齢別（各歳別・5歳階級別・3区分別）人口集計表】【国籍別外国人人口集計表】の5つのデータは毎月10日前後に更新されます。

岡崎市ホームページから閲覧することもできます。左側の「統計ポータルサイト 便利なキーワード検索」をクリックしてください。

統計ポータルサイト

便利なキーワード検索

人口・世帯数 (統計ポータルサイト)

◆統計ポータルサイト◆
便利なキーワード検索

市政情報

- 市長の部屋/コラム
- 市議会・議会映像
- 回観庁の紹介
- 市役所・支所案内
- 市の組織(部・課)
- 財政状況・審議会
- 競争委嘱資料
- 市長挨拶り(広報)
- 総合企画・プロジェクト
- パブリックコメント
- 行政手続マニュアル
- 民間参謀の推進
- 市直営事業
- 財政状況分析
- 重複登録評価
- 各種監査結果
- 削除・条例・規則
- 補助・助成制度
- 申請書・様式集

子育て支援 こにちは赤ちゃん事業 こども手当 こどもの健康検査 预防接種
子ども医療助成 ひとり親家庭支援 母子の健康 保健園・幼稚園 学校・教育

» 福祉・医療・保健衛生

国民健康保険 介護保険 後期高齢者医療 国民年金 高齢者福祉 障がい者福祉
その他福祉 各種健診・接種・人間ドック 健康・保健衛生 保健所 市民病院
動物 お墓

» ごみ・環境・リサイクル

ごみの出し方・収集日 リサイクル 排出・助成 公害防止・環境保全 環境行動
自然共生・環境教育 垂直焚き 旗面自転車

» 文化・スポーツ・生涯学習

美術館・博物館 ホール・文化施設 図書館 スポーツ 野外活動 生涯学習 史跡・文化財 旧木曾多賀原玉串堂(東公園)

» 住まい・まちづくり・交通・まちバス

東岡崎周辺整備 藤川地区整備 道路 公園 河川 水道 下水道 交通・まち
バス 市営住宅 建築物耐震 路線・開発 都市計画 都市景観 区画整理事業
屋外広告物 □△□・世帯数(統計ポータルサイト)

» 仕事・産業・観光・都市交渉・国際交流

統計調査結果から見える岡崎市の姿

平成 24 年 10 月 発行

編集・発行 岡崎市

〒444-8601 岡崎市十王町二丁目 9 番地

問い合わせ先 企画財政部企画課統計班

☎0564-23-6032 / FAX0564-23-6846

tokei@city.okazaki.aichi.jp
